

平成 **30** 年度

当初予算の概要

財政運営の考え方

平成30(2018)年3月

中野区

目次

1	予算編成方針(概要)	1
2	歳入・歳出予算規模	2
2-1	歳入の状況(一般会計)	4
2-2	歳出の状況(一般会計)	6
3	予算の特徴	8
4	年間トピックス	12
5	財政運営の考え方	14
6	各部予算の概要・主な事業	21
6-1	経営費(政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局)	22
6-2	都市政策推進費(都市政策推進室)	25
6-3	地域支えあい推進費(地域支えあい推進室)	28
6-4	区民サービス管理費(区民サービス管理部)	31
6-5	子ども教育費(子ども教育部・教育委員会事務局)	33
6-6	健康福祉費(健康福祉部)	37
6-7	環境費(環境部)	40
6-8	地域まちづくり推進費(地域まちづくり推進部)	42
6-9	都市基盤費(都市基盤部)	45
7	特別会計当初予算	48
7-1	用地特別会計(対前年度比較)	48
7-2	国民健康保険事業特別会計(対前年度比較)	48
7-3	後期高齢者医療特別会計(対前年度比較)	50
7-4	介護保険特別会計(対前年度比較)	50
■資料		52

※ 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しています。
このため、表示している数値から算出した合計値と合計欄の値は異なる場合があります。

1 予算編成方針(概要)

平成30年度予算は「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」において区が取り組むべき施策となるものについて着実に実施するほか、政策課題については、的確に対応することを目的として編成を行いました。

○政策課題への的確な対応

まちづくりや施設等の整備など、新たに実施を図るものについては、実行可能性の検証や確実な経費の試算など、精度の高い計画を求め、学校及び各種施設・庁舎などの建替えや改修、設備の更新、道路や公園等のインフラ資産の維持更新等については、中長期的な経費の最小化を図るため、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的な整備の考え方を示すこと。

○新規・拡充事業

新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にした上で実現可能で効果が明確な事業計画を作成し、財源の裏付けを明示した具体的な積算を行うこと。新規事業による経費増加分については、既存事業の統合再編、見直しによる削減を行うこと。

○事業の評価・改善

予算編成と並行して進めている事業の見直しについては、PDCAの経営サイクルを踏まえ、区民サービスや効率性、事業の効果など、改善の視点から点検を行い、改善、費用対効果の向上に努める。また、経費の削減や事業効果の向上などの観点から、これまでに方向性が確認されているものはもとより、すべての事業について、事業の廃止・統合、縮小、執行方法の変更などについて、改めて具体的に検討を行うことが必要である。

○歳出抑制

持続可能な財政運営を堅持するため、物件費や人件費などの経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。

○「中野区イクボス宣言」への対応

事業執行にあたっては、柔軟かつ効率的な組織運営、業務執行を行うための工夫を徹底し、職員のワークライフバランス実現の主旨に則った要求とすること。

○歳入の確保

最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収納率の目標を定め、これを達成するため、徴収体制と徹底した取組みをより推進し、確実な税収の確保に努めること。

同様に、国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に全庁を挙げた具体的な取組みを行うこと。

すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を再度調査し、最大限の活用を図ること。

○経費の積算

経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うとともに、市場性や競争性に留意し、複数の事業実施方式で、必ず2事業者以上の見積りを徴取するなど根拠のあるものとする。

保守点検費用等、施設の安全にかかる経費、事業実施の際の保険費用などは、安全を確保するための経費として計上すること。

また、平成29年度予算より、備品購入費は3万円以上の物品としている。安易な物品購入を避けるためにも、備品購入については、1件ごとに査定を行うこととする。

○予算の査定

「平成30年度予算編成方針」に基づき、全事業を対象として査定を行う。

2 歳入・歳出予算規模

予算規模は、一般会計が1,427億6,800万円で、4つの特別会計（用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）を含めた、5会計の合計は、2,075億9,400万円となりました。前年度に比べ43億8,300万円、2.2%の増となっています。

一般会計

(単位:千円・%)

会計区分	30年度 当初予算	29年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	142,768,000	129,346,000	13,422,000	10.4

■一般会計

前年度に比べ134億2,200万円、10.4%増の1,427億6,800万円となりました。

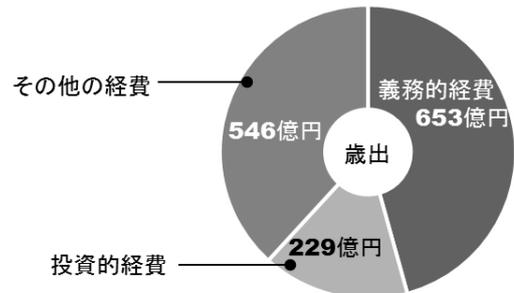
歳出では、国民健康保険の制度改革により繰出金や(仮称)弥生町六丁目公園用地の取得費が減少しましたが、子ども・子育て支援費、区立学校再編整備費、新体育館整備費、土地開発公社貸付金や基金への積立が増となったこと等により投資的経費、物件費や積立金等が増加し、前年度を上回る予算となりました。

歳入は、地方消費税の清算基準の見直しにより、地方消費税交付金の減少もありましたが、納税義務者数の増等による特別区税の増加や、景気の動向による調整3税の増加を反映した特別区交付金の増加を見込んだことから、一般財源は増収となりました。

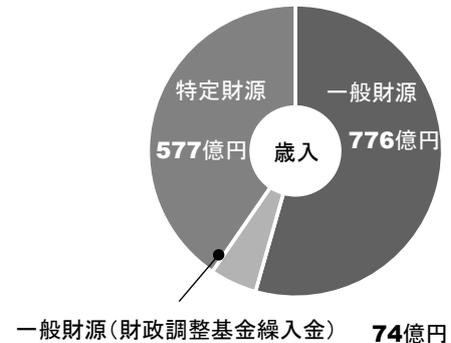
なお、地方消費税率引き上げに伴う増収分29億円は、医療、介護、子ども・子育て支援などの社会保障施策に要する経費に充てています。

(P14 「主な社会保障経費」参照)

■歳出内訳(性質別)

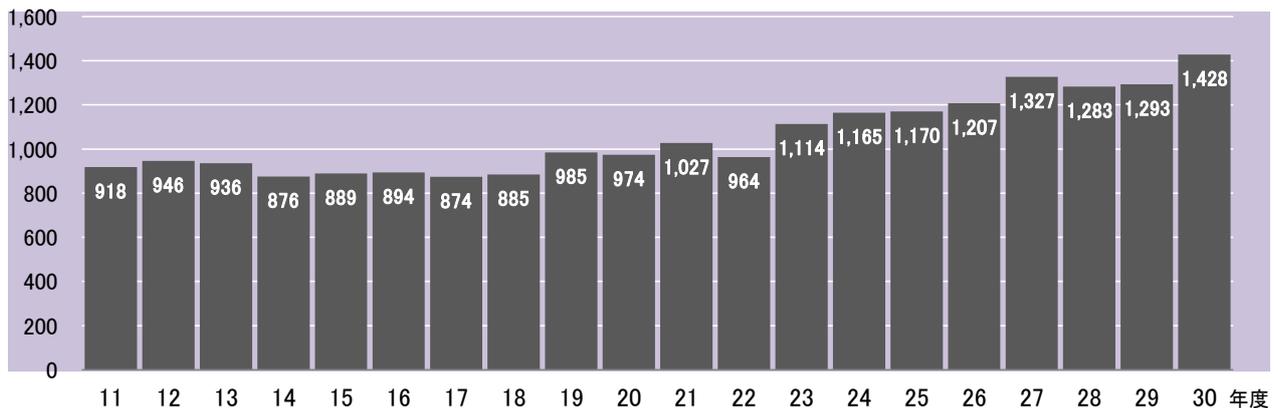


■歳入内訳(一般財源・特定財源別)



■一般会計 当初予算額の推移

(億円)



特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	30年度 当初予算	29年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
用地特別会計	862,000	4,181,000	△3,319,000	△ 79.4
国民健康保険事業特別会計	34,453,000	41,031,000	△6,578,000	△ 16.0
後期高齢者医療特別会計	6,935,000	6,740,000	195,000	2.9
介護保険特別会計	22,576,000	21,913,000	663,000	3.0
特別会計 合計	64,826,000	73,865,000	△9,039,000	△ 12.2

■用地特別会計

前年度に比べ 33 億 1,900 万円、79.4%の減となりました。(仮称) 弥生町六丁目公園用地の償還額の減等から、大幅に減少しています。

■国民健康保険事業特別会計

給付費等の減少及び制度改革により、65 億 7,800 万円、16.0%の減となりました。

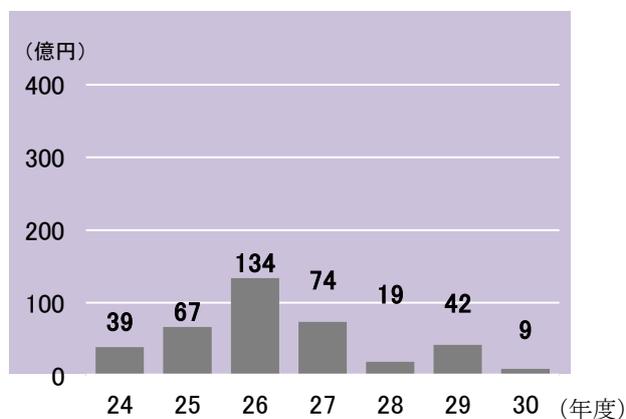
■後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の増加により、1 億 9,500 万円、2.9%の増となりました。

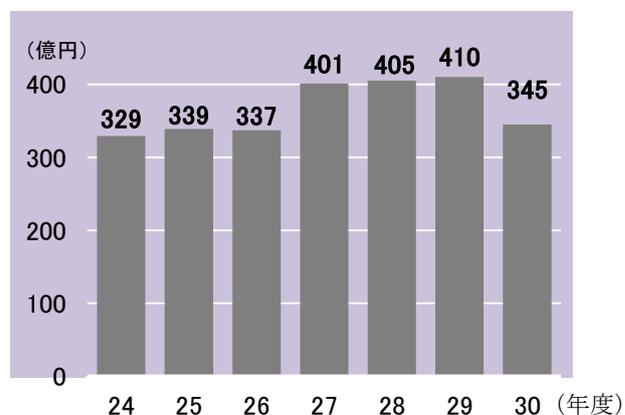
■介護保険特別会計

第7期の計画開始に伴い、給付費等の増により 6 億 6,300 万円、3.0%の増となりました。

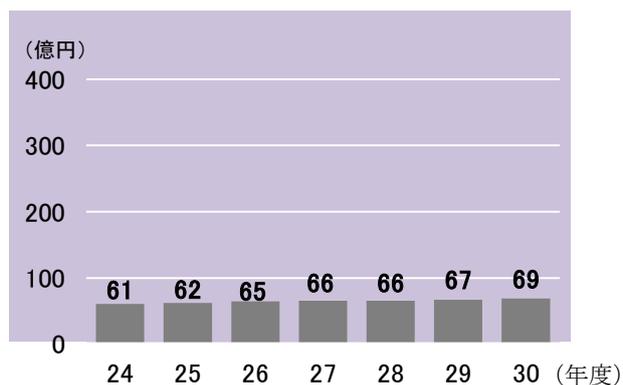
■用地特別会計 当初予算額の推移



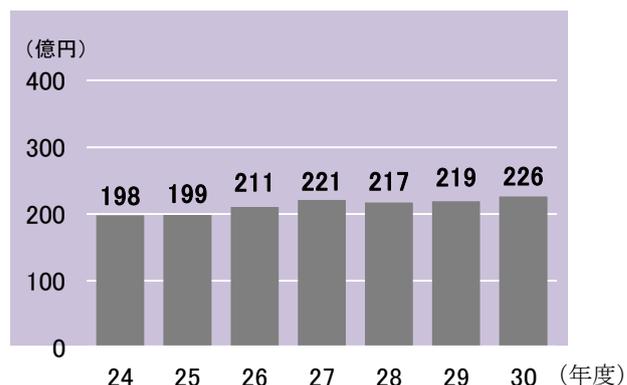
■国民健康保険事業特別会計 当初予算額の推移



■後期高齢者医療特別会計 当初予算額の推移



■介護保険特別会計 当初予算額の推移



2-1 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別) 歳入予算は前年度比で 134 億 2,200 万円、10.4%の増となりました。

歳入を款(=予算科目)別に区分したものが下の表です。特別区税と特別区交付金が歳入の5割近くを占め、区の基幹収入となっています。

特別区税は330億9,705万円と前年度と比べ5億2,034万8千円、1.6%の増となりました。ふるさと納税で、およそ9億円の減収はあるものの、納税義務者数等の増加もあり、税収増を見込みました。

特別区交付金は財源である固定資産税や市町村民税法人分について、景気の影響等により増となっています。このことから、交付金総額(23区計)は前年度比較で699億8,200万円余、7.3%の増となっており、中野区では、前年度から27億円の増を見込みました。

地方消費税交付金は清算基準の見直し等から4億円の減を見込みました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金の皆減等により減となりました。都支出金は待機児童解消支援等により増となっています。

特別区債は(仮称)弥生町六丁目公園用地取得等の起債が減少したことから減となりました。

なお、地方消費税率引き上げ分の増収見込額は29億円ですが、この税率引き上げに伴い法人住民税の一部国税化が行われており、その影響額は平成30年度で21億円の減収となっています。

■歳入予算(款別)

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	33,097,050	23.2	32,576,702	25.2	520,348	1.6	3.9
2 特別区交付金	36,500,000	25.6	33,800,000	26.1	2,700,000	8.0	20.1
3 地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
4 利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
5 配当割交付金	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0	0.0
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	6,000,000	4.2	6,400,000	4.9	△ 400,000	△ 6.3	△ 3.0
8 自動車取得税交付金	230,000	0.2	170,000	0.1	60,000	35.3	0.4
9 地方特例交付金	125,000	0.1	125,000	0.1	0	0.0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	1,655,988	1.2	1,428,924	1.1	227,064	15.9	1.7
12 使用料及び手数料	1,896,174	1.3	1,972,679	1.5	△ 76,505	△ 3.9	△ 0.6
13 国庫支出金	25,202,481	17.7	25,242,735	19.5	△ 40,254	△ 0.2	△ 0.3
14 都支出金	12,247,317	8.6	10,491,550	8.1	1,755,767	16.7	13.1
15 財産収入	160,681	0.1	205,131	0.2	△ 44,450	△ 21.7	△ 0.3
16 寄付金	48,182	0.0	45,333	0.0	2,849	6.3	0.0
17 繰入金	19,134,110	13.4	10,069,635	7.8	9,064,475	90.0	67.5
18 繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,463,017	1.0	1,267,311	1.0	195,706	15.4	1.5
20 特別区債	3,323,000	2.3	3,866,000	3.0	△ 543,000	△ 14.0	△ 4.0
歳入合計	142,768,000	100.0	129,346,000	100.0	13,422,000	10.4	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

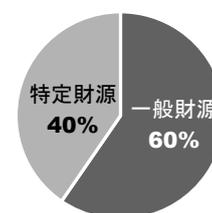
歳入予算(一般財源・特定財源別)

歳入について、用途が制約されず、どのような経費にも使用し得るものを「一般財源」に、用途が特定されているものを「特定財源」に区分して見たものが下の表です。

一般財源は前年度比 8.6%の増です。特別区税は納税義務者数の増等を見込み、特別区交付金については、調整 3 税の状況を反映し増となっています。地方消費税交付金は清算基準の見直し等を反映し減額としました。また、財政調整基金については、緊急待機児童対策等に対応したことにより基準となる一般財源規模を 51 億円超過し、昨年度より 30 億円増加したため、増額となっています。

特定財源は 13.0%の増です。(仮称) 弥生町六丁目公園用地取得費の減等により、特別区債は減少しましたが、待機児童解消支援や哲学堂公園再生整備等に伴い、都支出金が大きく増となっています。また、区立学校再編整備等に伴い、義務教育施設整備基金からの繰り入れが大きく増加したことから、繰入金が増となっています。

■歳入予算財源内訳



■歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

項目	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
一般財源	85,034,941	59.6	78,268,959	60.5	6,765,982	8.6	50.4
特別区税	33,097,050	23.2	32,576,702	25.2	520,348	1.6	3.9
特別区交付金	36,500,000	25.6	33,800,000	26.1	2,700,000	8.0	20.1
地方譲与税	360,000	0.3	360,000	0.3	0	0.0	0.0
利子割交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
配当割交付金	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	6,000,000	4.2	6,400,000	4.9	△ 400,000	△ 6.3	△ 3.0
自動車取得税交付金	230,000	0.2	170,000	0.1	60,000	35.3	0.4
地方特例交付金	125,000	0.1	125,000	0.1	0	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	7,397,891	5.2	3,512,257	2.7	3,885,634	110.6	28.9
繰越金	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0	0.0
特定財源	57,733,059	40.4	51,077,041	39.5	6,656,018	13.0	49.6
分担金及び負担金	1,655,988	1.2	1,428,924	1.1	227,064	15.9	1.7
使用料及び手数料	1,896,174	1.3	1,972,679	1.5	△ 76,505	△ 3.9	△ 0.6
国庫支出金	25,202,481	17.7	25,242,735	19.5	△ 40,254	△ 0.2	△ 0.3
都支出金	12,247,317	8.6	10,491,550	8.1	1,755,767	16.7	13.1
財産収入	160,681	0.1	205,131	0.2	△ 44,450	△ 21.7	△ 0.3
寄付金	48,182	0.0	45,333	0.0	2,849	6.3	0.0
繰入金	11,736,219	8.2	6,557,378	5.1	5,178,841	79.0	38.6
諸収入	1,463,017	1.0	1,267,311	1.0	195,706	15.4	1.5
特別区債	3,323,000	2.3	3,866,000	3.0	△ 543,000	△ 14.0	△ 4.0
歳入合計	142,768,000	100.0	129,346,000	100.0	13,422,000	10.4	100.0

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金。特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

※ 表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

2-2 歳出の状況(一般会計)

歳出予算は前年度比で134億2,200万円、10.4%の増となりました。

歳出経費の分類

本冊子では下記のとおり2分類で歳出の状況を説明しています。

性質別

経費をその経済的機能＝性質によって、人件費、投資的経費、物件費などに区分する分け方。義務的経費と投資的経費の割合や各費目の増減などにより、財政の弾力性や区の財政構造が分かります。

目的別

経費をその行政目的に応じて、議会費、子ども教育費、健康福祉費、都市基盤費などに区分する分け方。行政施策の動向や部門別の経費の状況が分かります。

→ 目的別歳出の状況は、P21「各部予算の概要・主な事業」参照

■歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

項目	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	65,253,554	45.7	65,630,437	50.7	△ 376,883	△ 0.6	△ 2.8
人件費	21,203,355	14.9	21,165,027	16.4	38,328	0.2	0.3
扶助費	40,010,933	28.0	40,041,141	31.0	△ 30,208	△ 0.1	△ 0.2
公債費	4,039,266	2.8	4,424,269	3.4	△ 385,003	△ 8.7	△ 2.9
投資的経費	22,945,502	16.1	17,158,314	13.3	5,787,188	33.7	43.1
その他の経費	54,568,944	38.2	46,557,249	36.0	8,011,695	17.2	59.7
物件費	21,628,304	15.1	18,570,119	14.4	3,058,185	16.5	22.8
維持補修費	1,843,864	1.3	1,907,386	1.5	△ 63,522	△ 3.3	△ 0.5
補助費等	7,908,397	5.5	6,284,883	4.9	1,623,514	25.8	12.1
投資及び出資金・貸付金	1,182,259	0.8	23,375	0.0	1,158,884	4957.8	8.6
積立金	9,927,348	7.0	6,795,515	5.3	3,131,833	46.1	23.3
繰出金	11,778,772	8.3	12,875,971	10.0	△ 1,097,199	△ 8.5	△ 8.2
予備費	300,000	0.2	100,000	0.1	200,000	200.0	1.5
歳出合計	142,768,000	100.0	129,346,000	100.0	13,422,000	10.4	100.0

※表中の構成比等は表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります。

義務的経費

人件費

人件費は退職手当が減となりましたが、その他の職員手当等や共済費が増したことにより、0.2%の増となりました。

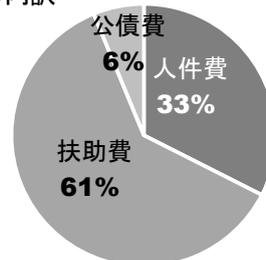
扶助費

子ども・子育て支援新制度への取り組みを進め子育て支援を拡充したことから教育・保育に係る給付費などが大幅に伸びましたが、臨時福祉給付金の皆減等により、前年度比較で3,020万8千円、0.1%の減となりました。

公債費

計画的な償還により、元金償還分が減少したため、前年度比較で3億8,500万3千円、8.7%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

■義務的経費の内訳



投資的経費

清掃事務所車庫施設整備工事、東中野区民活動センター施設整備や野方区民ホール舞台照明・音響設備工事が終了したほか、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得面積等の減少の一方で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて新体育館の整備や中野駅周辺のまちづくりの推進など、将来を見据えた取り組みの充実を図ったこと、区

立学校再編整備工事、区立保育園民営化、スポーツ施設や文化施設の改修などにより、大幅な増となっています。

前年度比較では57億8,718万8千円、33.7%の増となりました。

これらの投資的事業には、補助金や起債・基金を活用し、一般財源への影響を抑制しています。

その他経費

物件費

緊急待機児童対策による区立保育室運営委託、区立保育園民営化仮園舎リースや住民情報系システムの構築等のシステム経費等により増加したほか、区長選挙・区議会議員補欠選挙などもあり、前年度比較で30億5,818万5千円、16.5%の増となりました。

維持補修費

小中学校や本庁舎、地域のさまざまな施設の補修経費を計上しています。前年度比較で6,352万2千円、3.3%の減となりました。

補助費等

民間保育施設に対する補助など子育て支援の経費や清掃一部事務組合などへの分担金を計上しています。前年度比較で16億2,351万4千円、25.8%の増となりました。

投資及び出資金・貸付金

土地開発公社への貸付金等を計上しています。前年度比較で11億5,888万4千円、著増となりました。

積立金

前年度からの繰越金を原資として義務教育施設整備基金に4億円を積立てるほか、基準となる一般財源規模を上回った財源52億円については、区立学校再編整備等の財源とするため、将来にわたり多額の繰入が必要となる義務教育施設整備基金に全額を積立しました。一般財源規模を上回った財源が前年度比で29億円増加していることなどから、積立金総額は前年度比較で31億3,183万3千円、46.1%の増となりました。

繰出金

後期高齢者医療特別会計繰出金は、高齢者の医療費の増等により増加しましたが、国民健康保険事業特別会計は、大幅な制度改革があったことから繰出金が減少し、繰出金総額は前年度比較で10億9,719万9千円、8.5%の減となりました。

予備費

30年度は3億円を計上しました。

3 予算の特徴

平成30年度は、中野区基本構想と「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」に基づき、中野駅周辺のまちづくり、平和の森公園再整備や（仮称）弥生町六丁目公園整備といったスポーツ・健康・子育てに配慮した大規模公園の整備等々、事業を着実に進めていくとともにユニバーサルデザインを推進していくための予算としました。

また、待機児童対策や小中学校改築等、未来を担う子どもを支えるための様々な施策や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成について広く対応したものとしています。

今後も、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の展開を進めるため、基金の確実な積立と適切な繰入など、中野区の財政運営の基本方針に則り、将来を見据えた財政運営に努めます。

持続可能な活力ある地域社会づくりへの取り組み

※（ ）の金額は1万円未満を四捨五入しています。

未来への扉をひらく「8つの戦略」を着実に進めます

I まち活性化 戦略

○ 中野駅周辺をグローバルな都市活動が活発に行われ、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点とするため、検討・設計・整備を推進します。中野駅地区整備関連事業として中野四季の森公園地下自転車駐車場の整備工事などを行います（5億3,677万円）。また、中野三丁目地区では土地区画整理事業を推進し、駅前広場や区画道路の整備など、街区の再編を引き続き行います（9億6,762万円）。



（哲学堂公園四聖堂）

○ 西武新宿線連続立体交差事業の実施にあわせ、新井薬師前駅や沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取り組みを進めます。また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の実現を目指し、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区でまちづくりの検討を進めます（12億3,292万円）。

○ 哲学堂公園及びみずのとう公園（旧野方配水塔）を核として、歴史・文化を活かした都市観光拠点として推進します。また、哲学堂公園文化財の修復・復元工事を進めるとともに、学習展示施設の設計及び工事を行います（11億7,400万円）。

Ⅱ 安全・居住都市 戦略

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を機会に区民の健康づくり等の取り組み向上に寄与するため、平和の森公園の全面開園に向けた拡張整備を進めます。また、防災機能を有する公園として、(仮称) 弥生町六丁目公園、(仮称) 本町二丁目公園の整備を進め、まちの安全性と快適性を向上させます (19 億 4,979 万円)。
- 防犯カメラの設置促進、青色灯防犯パトロールカーの運行拡充等、区民が安全で安心できるまちづくりを進めます(1 億 4,447 万円)。
- 災害に強いまちづくりを進めるために、都の不燃化特区に指定された弥生町三丁目周辺地区や大和町地区において、避難道路等の整備を進めるとともに、建物の不燃化を促進します (6 億 609 万円)。
- 良好な都市景観を確保し、安全で魅力的なまちを創出するため、弥生町・大和町の生活道路の無電柱化の実現に向けた検討を進め、区全体の無電柱化推進計画を策定します(908 万円)。
- 避難所機能を充実強化するとともに、災害対策情報システムや被災者生活再建支援システムを導入し、災害時の情報共有化・管理を行い被害を軽減し、被災者の生活再建を支援します。また、福祉施設等へのデジタル戸別受信機の配備や防災情報無線を補完する緊急情報電話伝達システムを導入します(2 億 8,197 万円)。

Ⅲ 環境共生都市 戦略

- 陶器・ガラス・金属ごみ量の 3 分の 1 を年間通じて民間の資源化施設に搬入し、さらなる資源化を進めます (1 億 9,269 万円)。
- なかのエコポイントの「CO₂削減コース」をリニューアルし、新たに「環境行動コース」を設け、温暖化対策や資源リサイクル等、環境

に配慮した様々な行動にエコポイントを付与します (1,046 万円)。

- 民有地の貴重な保護樹木や保護樹林等が保全されるよう、維持管理費への助成を充実します (654 万円)。
- 不法投棄等の不適正排出の発生を抑制するため、ごみ集積所の監視カメラを増設します (790 万円)。

Ⅳ 生きる力・担う力育成 戦略

- 幼児教育や保育の量と質を確保し、子育て支援をさらに推進します。
多様な保育需要に対応するため、民間保育施設の新規開設や区立保育園の民設民営化等を進め、保育定員の拡充を図ります。また、保育士等や幼稚園教諭の人材確保のため、事業者の宿舍借り上げ支援や内定者へ就職準備資金の支援を行います。さらに、緊急的な待機児童対策として、都有地・区有施設を活用し、区立保育室を 2 年間限定で運営します (88 億 2,718 万円)。
- 児童相談所の開設を見据え、他都市の児童相談所への職員派遣、家庭的養護の体制づくりに向けた里親普及事業の実施、要保護児童対策地域協議会構成機関の連携強化を図るための巡回支援等の取り組みを進めます(1,625 万円)。
- 障害児の地域支援体制充実に向け、相談支援事業所や地域の療育施設、保育所・幼稚園等の専門性向上のため、児童発達心理にかかるスーパーバイザーを配置します。また、療育センターアポロ園等が実施する保育所や幼稚園等への巡回訪問指導を拡充します(5,355 万円)。
- 「中野区立小中学校再編計画 (第 2 次)」に基づき、区立小中学校の再編を進めます。統合新校の教育環境を整備するため普通教室等の改修を行うほか、新校舎整備に向けた設計や解体、新築工事等を進めます(30 億 3,767 万円)。

○ 小中学校体育館等の非構造部材の耐震対策など（10億3,571万円）を進めるほか、特別教室の冷房化やトイレの洋式化など、小中学校施設の計画的な整備・改修を行います（4億653万円）。

V 地域見守り・支えあい 戦略

○ 区民活動センター及び高齢者会館等について、施設内の改修やトイレ改修等を進めます（4億2,988万円）。

○ 産後ケア事業について、未熟児、多胎の母子に対し、利用時間を延長する等、サービスを拡充します（9,893万円）。

○ リハビリテーション専門職等を配置し、地域における介護予防活動への助言等を行い、効果的な介護予防事業を進めます（550万円）。

○ 中部すこやか福祉センターと南部すこやか福祉センターで実施している子育てひろば事業を地域団体に委託し、地域の子育てネットワークを強化します（2,247万円）。

VI スポーツ・健康都市 戦略

○ （仮称）鷺宮スポーツ・コミュニティプラザの開設に向け、鷺宮体育館のアリーナ・プール天井及び床、空調設備、トイレ洋式化等の改修を行います（3億3,662万円）。

○ 上高田野球場について、人工芝の全面張り替え及びボールの飛び出し防止への対応を行います（2億5,322万円）。また、哲学堂公園野球場については、人工芝化及びボールの飛び出し防止へ対応するための実施設計等を行います（2,160万円）。

○ 開設から30年が経過する歴史民俗資料館の常設展示の再整備に向けた計画を策定します（1,566万円）。また、利便性向上のため、

トイレの洋式化と2階障害者用トイレを「だれでもトイレ」に改修します（1,712万円）。

○ 障害のある児童・生徒の通学等支援対象者を、特別支援学校等の高等部通学者まで拡大します（3,266万円）。

○ スマイル歯科診療所の利用者及び職員の感染症対策を強化するため、障害者歯科診療等において使用する洗浄機及び滅菌器を改修します（671万円）。

○ 知的障害者を対象とした、軽体操、音楽、ダンス、文化等活動を中部・南部のスポーツ・コミュニティプラザ及びすこやか福祉センターで実施します（604万円）。

○ 区ホームページ「なかの便利地図」掲載のバリアフリーマップを更新します（390万円）。

○ 民間の障害者施設等に対し、防犯カメラの設置など、防犯対策の強化経費について補助します（781万円）。また、東部福祉作業施設及び谷戸福祉作業施設に防犯カメラを設置します（59万円）。

VII 区民サービス基盤強化 戦略

○ 道路、公園、ごみ集積場等現地の状況確認が必要となる案件について、現地の位置情報と画像情報を併せて区へ送信できるスマートフォン用アプリを導入します（137万円）。

VIII 持続可能な行政運営 戦略

○ ユニバーサルデザインに係る推進計画を策定します。また、区民や事業者への普及啓発のための冊子の作成等を行います（748万円）。

○ 新庁舎を整備するため、基本設計を行うとともに、ワンストップ窓口の導入について検討します（2億8,219万円）。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を進めます

区は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やスポーツ・健康づくりのインフラ整備、ユニバーサルデザインの推進等の様々な取り組みを行います。

【オリンピック・パラリンピックの取り組み】

項 目	事業費(千円)
I 大会にみんなで参加し、地域での支えあいが広がるまち	28,786
オリンピック・パラリンピックに関する政策助成	1,000
パネル展示及びポスター展の開催	4,440
東京2020大会関連作品(ポスター、絵、手紙、版画等)の募集	2,160
地域の主体的な取組に対する支援	2,000
東京2020参画プログラムの認証促進	332
ボランティア制度の普及啓発	1,200
東京2020大会PRグッズの活用	6,854
東京2020大会開催2年前イベント	10,800
II スポーツ・健康づくりで活力のあふれるまち	3,536,579
中学校競技力向上事業	5,533
オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	5,400
パブリックビューイング事業	5,400
平和の森公園新体育館整備	2,312,350
平和の森公園再整備(多目的運動広場・陸上トラック)	571,352
(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備	336,616
上高田野球場改修工事	253,224
哲学堂公園野球場改修に伴う実施設計等	21,600
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	25,104
III 多様性を尊重するまち	1,229,467
小中学校、幼稚園・保育園等でのオリンピック・パラリンピック教育	【再掲】
ユニバーサルデザイン推進計画の策定	926
ユニバーサルデザインの区民、事業者への普及啓発	6,554
国際化推進・国際交流協会補助	54,385
哲学堂公園文化財の修復	684,583
哲学堂公園学習展示施設整備	483,019
IV 多彩な魅力で選ばれるまち	62,046
公共サインの整備	42,000
多言語版ガイドブックの発行	12,496
多言語観光ガイドマップの増刷	866
商店街多言語対応支援事業	6,684
哲学堂公園文化財の修復	【再掲】
哲学堂公園学習展示施設整備	【再掲】

4 年間トピックス

※開設時期などは、いずれも現時点での予定です
 ※施設名などに一部仮称のものを含みます



(新規・拡充事業、イベント、投資的事業等)

1月

- ・成人のつどい
- ・なかの芸能小劇場工事
(概ね2か月)

2月

- ・中野四季の森公園地下自転車駐車場供用開始
- ・(仮称)ケア・ステーション江古田開設

1月

2月

3月

3月

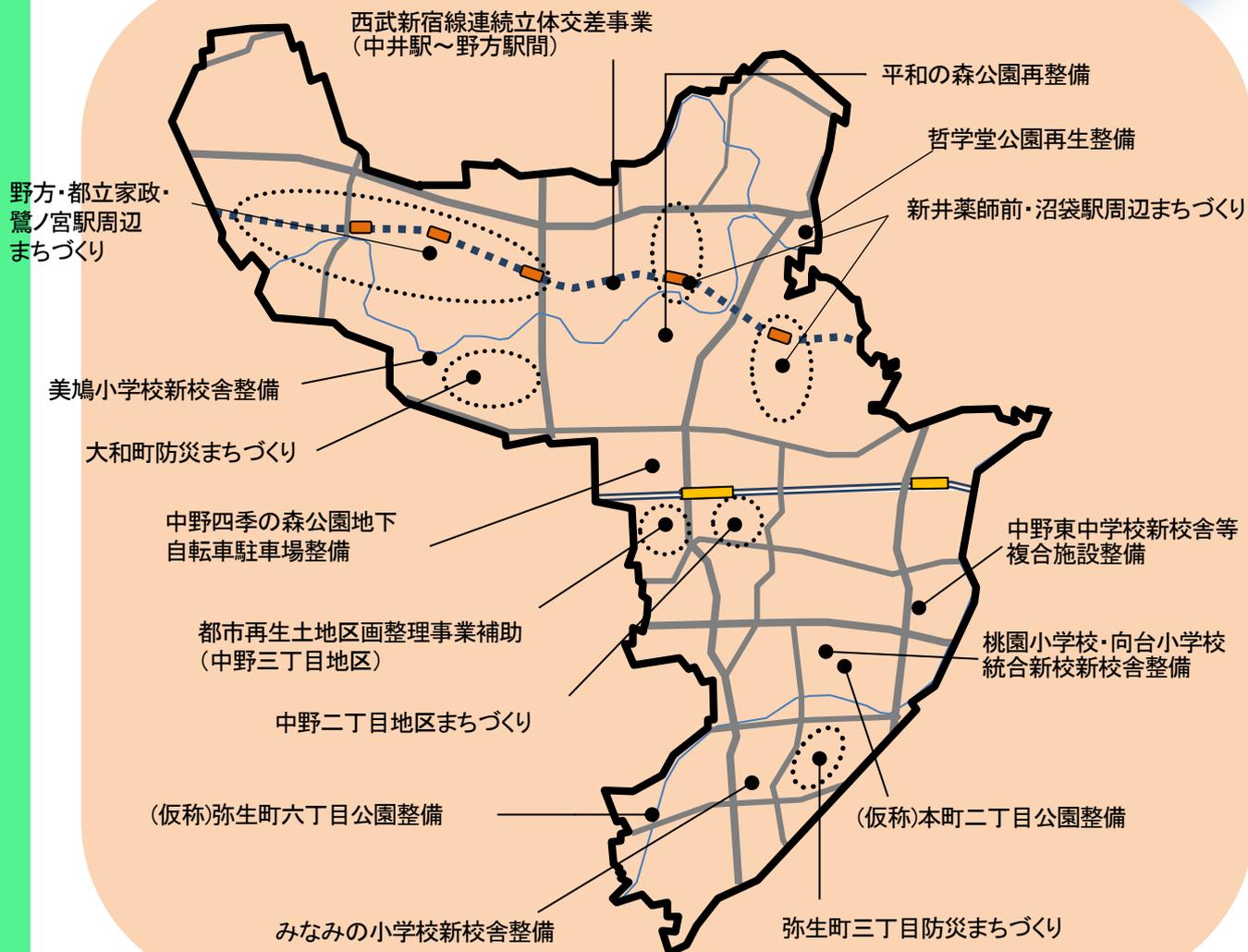
- ・新庁舎基本設計策定

■区内全域

- ・区内の主要な交差点等への防犯カメラの設置
- ・青色灯防犯パトロールカー運行の拡充



主な投資的事業



5 財政運営の考え方

■ 「新しい中野をつくる10か年計画」(第3次)に基づくフレーム

区は、少子高齢化にかかる対策や未来を拓くための子育て施策、快適で安心して暮らせるまちづくりなど、区民生活の基本となる課題に対応し、中野のまちを発展させる様々な施策を展開していく責務があります。生産年齢人口が減少していく中であっても、展開する事業の経費を確保し、将来にわたって安定的な財政運営を実現することは、欠くことのできない取り組みとなります。

区はこれまで、「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」に基づき、「基準となる一般財源規模」を定め、区の歳入・歳出の動向を見定めて、安定的な財政運営となるよう、予算編成を行ってきました。

歳入では、景気の動向のみではなく、消費税10%(引き上げ)の先送りによる地方消費税交付金の増額の延期、法人住民税の一部

国税化、ふるさと納税制度による影響の高まりに加え、地方消費税の清算基準の見直しなど、区の歳入に影響を及ぼす国の税制改正が続いており、変動要素について、的確に把握し計画することが求められています。

また、歳出においては、消費税10%時の社会保障経費を前提としたサービス拡充を進めているところであり、特に経年の課題である保育園待機児童問題への対応や、マイナンバー制度への対応とした住民情報連携基盤等の構築・運用、関連システムの改修にかかる経費など、臨時的な対応に迫られているところです。

平成30年度予算は、「基準となる一般財源規模」を財務規律として堅持しつつ、上記課題に的確に対していける予算編成としています。

5-1 ー 平成30年度予算における財政状況・「基準となる一般財源規模」690億円 ー

「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」においては、平成29年度からの「基準となる一般財源規模」を、消費税10%等を考慮し、695億円としていました。しかし、消費税率引き上げが平成31(2019)年10月に延期されたため、区が支払う消費税等を考慮し、平成29年度は暫定的に690億円として予算編成を行ったところです。

平成30年度についても、歳入においては、地方消費税の清算基準見直しの影響が見込まれるものの、特別区民税や特別区交付金の伸びが見込まれており、歳出については、社会保障経費の増加等について、29年度と同

様の状況が続くことから、「基準となる一般財源規模」は引き続き690億円を堅持して、予算編成を行いました。

(単位:百万円)

主な社会保障経費(地方消費税充当事業)	一般財源
子ども医療助成	1,245
民間保育施設新規開設支援・誘致	859
教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	4,047
障害者福祉手当	559
障害児施設の運営	449
生活保護	3,894
国民健康保険事業特別会計への繰出金	3,689
介護保険特別会計への繰出金	3,465
合計	18,207

5-2 ー 未来に繋がるフレーム・臨時的な政策課題への対応 ー

平成30年度予算の歳入一般財源は、742億円と、690億円（基準となる一般財源規模）から52億円の超過となりました。区は、過去に急激な景気の悪化で一般財源が50億円近く減収に見舞われた経験から、年度当初より「基準となる一般財源規模」を超過した歳入財源（下図①）については、基金に積み立てることとしています。

一方で、一般財源充当事業費は、保育園待機児童対策の拡充などから741億円となり、690億円から51億円超過となりました。これについては、臨時的な政策課題への対応経費として財政調整基金から（下図②）繰り入れることとして対応します。

財政調整基金からの繰り入れで対応する主な内容としては、子育て支援・待機児童対策の更なる充実の一部として約35億円、オリンピック・パ

ラリンピック事業経費の一部として約7億円、区民のサービスの基盤となるシステムの構築等にかかる経費の一部として約9億円となります。

※参考

○待機児童対策の充実

- ・緊急待機児童対策（新規）16億900万円
- ・教育・保育施設給付費、地域型保育事業給付費 28年度⇒30年度

一般財源増額分 10億4,800万円

○オリンピック・パラリンピック

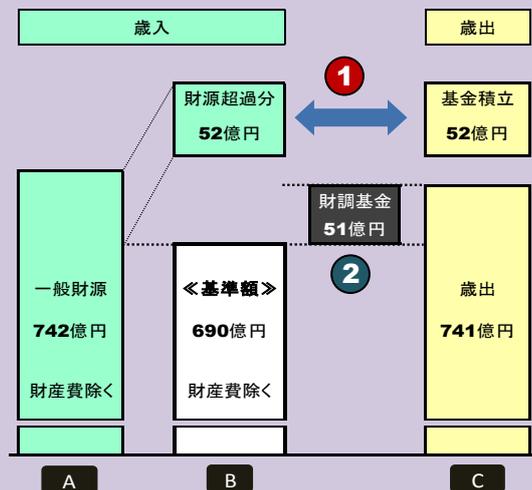
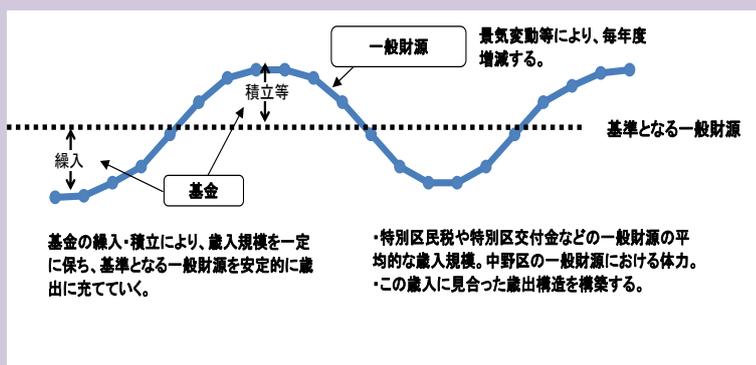
- ・教育推進事業 1,600万円
- ・(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備 8,600万円
- ・新体育館建設 4億1,500万円
- ・東京2020大会開催2年前イベント1,000万円

■主な子ども支援施策

項目		事業費
子育て応援		2,149
主な項目	私立幼稚園等保護者補助	658
	民間学童クラブ運営費補助	231
妊娠・出産応援		370
主な項目	妊婦健康診査	260
	妊娠・出産・子育てトータルケア事業	99
保育園・幼稚園充実		17,640
主な項目	教育・保育施設給付、地域型保育事業給付	7,685
	民間保育施設新規開設支援・誘致	3,487
	緊急待機児童対策(区立保育室運営)	1,722
児童相談所設置準備		16

項目		事業費
学校教育推進		203
主な項目	学習指導支援員	113
	海での体験事業	45
おこやかな子ども育成		6,577
主な項目	児童手当	3,322
	子ども医療助成	1,245
学校施設		4,816
主な項目	学校再編に伴う施設整備	3,038
	体育館等の安全性向上を図るための改修	1,036
	区立学校の環境改善に向けた計画的な改修	407
合計		31,771

■財政調整基金等繰入・積立イメージ



(1) 平成30年度の歳入・歳出状況

区は「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」において、中野区の人口推計、国の経済政策や税制改正等、平成28（2016）年度から10年間で見込める影響額について推計を行い、財政のフレームを作成しました。

平成29年度に入ると、海外経済が回復する中で、個人消費や民間設備投資など民需の改善が進み、経済の好循環がもたらされつつあり、法人住民税の増加や、消費の伸びにつながる傾向が顕著となってきました。平成30年度においても、雇用、所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展するとの予測から、平成30年度の歳入については、特別区民税、特別区交付金ともに増額を見込み、基準となる一般財源規模690億円を上回る予算となっています。

歳出についても、保育園待機児童対策や、超高齢化への対応など、直面する課題に適切に対応するため、臨時緊急的な待機児童対策等を実施することもあると見込み、基準となる一般財源規模を大きく超える予算となりました。

しかしながら、東京一極集中の名のもと、法人住民税の一部国税化やふるさと納税制度が実施され、平成30年度の税制改正では、地方消費税の清算基準見直しが実施されることから、区として約4億円の減収が見込まれるなど、区財政に大きな影響を及ぼす税制改正が、矢継ぎ早に実施されています。課題が山積している区においては、財源の充実強化こそが必要であり、不合理な税制改正について、是正の訴えを今後も続けていきます。

(2) 今後の基準となる一般財源規模

平成31年度以降の一般財源充当事業費では、消費税率10%への引き上げに伴う委託経費等の影響分として5億円、今後、新設が続く保育園の運営費の増により10億円の増加が見込まれます。さらに、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」策定後からこれまでの間の消費者物価指数が、約0.7%上昇していることから、その増加分として5億円程度を考慮する必要もあります。

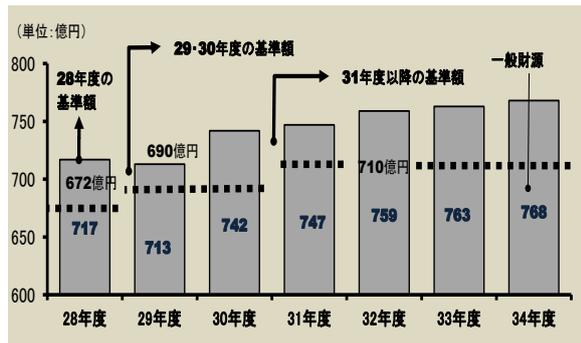
また、歳入一般財源についても、過去5年間の決算値（平成24年度～平成28年度）を平均すると710億円を超えている状況であり、今後も710億円は安定的に確保できる状況であると考えています。

これらを勘案して、平成31年度以降の「基準となる一般財源規模」については、新たに710億円を基準として、今後の財政フレームを計画します。

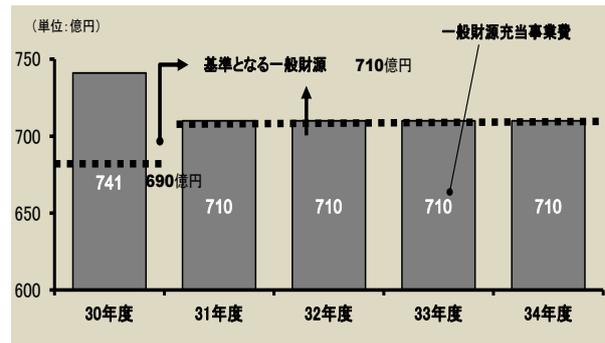
(3) 財務規律の順守

平成30年度の臨時的な支出である保育園待機児童対策により、今後、運営費の増が予定されることや、現在、幼児教育無償化の議論も行われており、その結果によっては区のさらなる負担増も予想されるなど、今後も社会保障経費の増加が見込まれます。これまで以上に財務規律の順守に注力し、PDCAサイクルによる事業見直し等を行うことで、持続可能な財政運営を進めていくことが必要です。また、財務規律の基準となる一般財源規模についても、今後も適正規模に向けた見直しを図ることが必要です。

■一般財源の推移と推計(歳入)



■一般財源充当事業費の推計 (歳出)



（1）財政調整基金の目的と繰入・積立

財政調整基金は各年度により増減する国・都の補助金及び一般財源等の歳入やシステム開発、施設改修経費などの臨時的な歳出の年度間の調整を図り、区の財政の安定的な運営に資するもので、現在次の3つの目的に分けて運用しています。

I 年度間調整分

各年度間における財源不足額への対応

II 施設改修分

区有施設等施設改修経費への対応

III 退職手当分

一時的に多額の経費が生じる退職手当への対応

平成30年度は、この内、Iの年度間調整分から約51億円、IIの施設改修分については、区民活動センター、高齢者施設等の改修、(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備などで約22億円を繰入れています。

（2）保育緊急対策事業の実施

区はこれまでも、多くの財源を子育て支援・待機児童対策の充実に投入してきました。平成29年度の当初予算においても、臨時的対応として財政調整基金を約8億円活用しました。ところが、保育需要の高まりはさらに勢いを増す状況となっています。区はこれを早期に解決する

ため、平成30年度当初予算では約35億円を臨時的な対策費として計上しました。この対策は、保育園待機児童解消までの時限的、臨時的な措置として実施するものであり、財政調整基金を活用しますが、一部経常化する運営費などについては、最少の経費となるよう進めていきます。

（3）特定目的のための繰入

投資的事業については、持続可能な財政運営を行うため、特定目的基金を活用し事業の進捗を図っています。

平成30年度の繰入については、「義務教育施設整備基金」から学校再編に伴う施設整備や体育館等の安全性向上を図るための改修に充当するため45億7,000万円、中野駅地区整備などのため「まちづくり基金」から約28億6,200万円、道路・橋梁の計画的な修繕などのため「道路・公園整備基金」から17億1,000万円を繰入れました。このほか、起債の償還のため「減債基金」から約25億6,500万円を繰入れています。

（4）その他

基金の積立については、このほか、今後の道路や公園などのインフラ更新に必要な財源を安定的に賄うため、道路・公園整備基金に、毎年度道路占用料のほぼ全額を積み立てていくこととしています。

■財政調整基金残高

(単位:億円)

基金	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
I 年度間調整分	150	170	197	189	163
II 施設改修分	76	80	83	100	77
III 退職手当分	4	7	8	8	10
合計	230	257	289	297	250

※29年度及び30年度(29年度決算剰余金推計額を加算)は見込みとなっています。

5-5 — 学校施設改築に向けた取組 —

平成30年度から、中野区立小中学校再編計画（第2次）等に基づき、学校施設の建替えが本格的に進められることとなります。計画では、平成39年度までに14校の改築を集中的に行っていく予定となっており、建設資材の高騰など、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」からの状況変化もあり、財政負担は大変大きなものとなります。今後の財政運営への影響を極力抑え、学校施設の建替えを円滑に進めるためには、将来的な財政見通しを踏まえ、改めて財源を検討していく必要があります。

学校施設の建替えにあたっては、現在世代、将来世代のそれぞれが負担することが、受益者負担の原則から望ましく、これまでは義務教育施設整備基金に計画的に積立てを行うとともに、起債も活用して進めてきました。

しかし、今後集中的に学校の建替えを進めていくにあたり、これまでと同様に起債活用を進めることによって、公債費負担比率が上

昇し、財政運営へ影響を及ぼすことが考えられ、学校施設の建替えにあたっては、起債活用を抑制していく取り組みが必要となります。

そこで、平成30年度予算では、「基準となる一般財源規模」を超過した歳入財源52億円については、全額を義務教育施設整備基金へ積立てることとし、学校施設の建替えに対応することにしました。

学校の建替えは、平成34年度がピークとなります。今後の財政フレームの計画にあたっては、その間、起債を活用せずに建替えを進めることを目標として、財源の計画をいたします。今後は建替え経費のうち、将来の世代が負担すべき経費である、起債を充当する部分については、財政調整基金へ積立てる財源から一時的に調達する運用を行います。

なお、財政調整基金の役割である財政運営上の緊急対策機能等については、今後も一定の規模を確保していく予定です。

■主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
財政調整基金	積立	27	61	69	38	47
	繰入	74	111	77	105	103
	残高	250	200	193	126	71
減債基金	積立	22	12	23	35	41
	繰入	26	22	27	29	36
	残高	28	18	14	20	25
義務教育施設整備基金	積立	56	5	17	16	20
	繰入	46	69	56	67	67
	残高	209	145	106	55	8
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	-	-	-	-	-
	残高	38	38	38	38	38
道路・公園整備基金	積立	7	7	7	7	7
	繰入	17	16	8	7	7
	残高	20	11	10	10	9
まちづくり基金	積立	11	14	14	44	34
	繰入	29	43	29	41	41
	残高	52	23	8	11	3

※財政調整基金の30年度積立額には29年度決算剰余金推計額を加算しています。

5-6 一 起債計画（世代間負担の公平化） 一

一時期に多額の費用を必要とする公園等の用地取得などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。これまで、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）が概ね10%以内となるよう目標を定めて運用しています。一方で、今後のまちづくりの進展や、区有施設の老朽化に伴い学校を始めとする施設の建替えが本格化していく中で、これまで通り起債の活用を進めていくと後年度の公債

費が増加し、長期的にはまちづくり等の計画に影響を及ぼすことにもなりかねません。そこで、一般財源の負担が大きい学校施設の建替えを中心として、起債発行は極力抑制し、公債費負担を抑えるよう財政運営を進めていきます。

これにより、平成34年度までの公債費負担比率は3%～6%台で推移すると見込んでいます。

また、満期一括で償還する起債の場合、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えます。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
学校関連	-	-	-	-	-
まちづくり	29	99	49	34	56
保健福祉・子ども施策	-	-	-	-	-
区民施設・総務	4	7	7	55	58
計	33	106	56	89	114

※新体育館の整備については、10か年計画ではまちづくりに分類しているため、30年度においても便宜上、まちづくりに分類しています。

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
A 元利償還金	40	36	42	41	47
B 減債基金積立額	22	12	23	35	41
C 減債基金取崩額	26	22	27	29	36
D 実質公債費(A+B-C)	36	26	38	47	52
公債費負担比率 D/一般財源総額	4.7%	3.3%	4.7%	5.7%	6.3%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
起債残高	202	257	255	306	377
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	92	101	67	70	80

■起債一覧(平成30年度発行)

一般会計

（単位：千円）

	目的	起債額
民生債	新体育館整備	1,194,000
	(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備	220,000
	上高田野球場改修工事	159,000
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	140,000
	都市再生土地地区画整理事業(中野三丁目地区)	156,000
都市整備債	中野四季の森公園地下自転車駐車場整備	194,000
	西武新宿線連続立体交差事業	708,000
	平和の森公園再整備	42,000
	(仮称)本町二丁目公園整備	46,000
	(仮称)弥生町六丁目公園整備	464,000
	合計	3,323,000

5-7 - 財政フレーム（30年度から5年間の予測） -

「基準となる一般財源規模」の考え方に、基金計画と起債計画を加味した平成34年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を踏まえ、

歳出を一般財源ベース（事業費から補助金などを除いた額）で算定し、そこに充てる財源として、特別区税などの一般財源のほか、基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

歳入	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
特別区税	331	333	338	339	342
特別区交付金	365	363	378	392	400
(うち財産費相当分)	(31)	(26)	(37)	(48)	(55)
その他一般財源	76	77	80	80	81
繰越金	28	28	28	28	28
基金繰入金	191	262	198	248	254
特別区債	33	106	56	89	114
寄付金・貸付金返還金等	8	8	16	8	8
歳入合計	1,032	1,177	1,094	1,184	1,227

(単位:億円)

歳出	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
義務的経費	403	402	413	405	417
人件費	196	196	198	187	190
公債費	40	36	42	41	47
扶助費	167	170	173	177	180
繰出金	98	101	104	107	111
一般事業費	205	207	193	193	194
新規・拡充	203	368	254	340	357
基金積立	123	99	130	139	148
財政調整基金	27	61	69	38	47
減債基金	22	12	23	35	41
特定目的基金	74	26	38	66	60
歳出合計	1,032	1,177	1,094	1,184	1,227

<フレーム策定の前提条件> 現時点で想定される増減要素をもとに歳入・歳出額を推計しました。

◆歳入

特別区税は、平成30年度の収入見込みをベースに算出しました。／特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計したほか、法人住民税の一部国税化による影響額を見込みました。／地方消費税交付金等の税連動交付金は現在想定されている税率改正を反映しました。／基金の繰り入れには、起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、まちづくりや施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。／特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員の新陳代謝による効果を加味し推計しました。／公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。／扶助費や繰出金は、伸びを見込んで推計しました。／一般事業費は、PDCAサイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込んだ一方、消費税引き上げ分(10%)を含んで推計しました。／新規・拡充事業には、計画的に取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。／基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

6 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直しなど）

区は、「目標と成果による区政運営」を行財政運営の基本としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から10款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。各部の取り組みや予算の概要については、次頁以降に記載してあります。

1款「議会費」は、議会関係人件費が増えたため増となりました。2款「経営費」は土地開発公社への貸付金による増、3款「都市政策推進費」は中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備の経費等が増となりましたが、区の組織改正に伴い減、4款「地域支えあい推進費」はU18 プラザ上高田跡施設における学童クラブ等の拡充による増、5款「区民サービス管理費」は国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少による減、6款「子ども教育費」は緊急待機児童対策による区立保育室の運営経費や区立保育園民営化経費等の増、7款

「健康福祉費」は新体育館整備等に伴う増、8款「環境費」は清掃事務所車庫整備工事完了等による減、9款「地域まちづくり推進費」は新設部であることから皆増、10款「都市基盤部」は（仮称）弥生町六丁目公園用地取得費の減のほか、区の組織改正に伴い減、11款「公債費」は元金償還金の減により、12款「諸支出金」は義務教育施設整備基金等の積立金の増により、それぞれ予算額が増加または減少しています。13款「予備費」は、3億円を計上しました。

■歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	888,378	0.6	876,067	0.7	12,311	1.4	0.1
2 経営費	8,687,147	6.1	6,939,711	5.4	1,747,436	25.2	13.0
1項 政策費	783,983	0.5	687,252	0.5	96,731	14.1	0.7
2項 経営費	7,386,002	5.2	5,739,429	4.4	1,646,573	28.7	12.3
3項 会計費	167,807	0.1	161,843	0.1	5,964	3.7	0.0
4項 選挙費	262,628	0.2	265,249	0.2	△ 2,621	△ 1.0	0.0
5項 監査委員費	86,727	0.1	85,938	0.1	789	0.9	0.0
3 都市政策推進費	3,271,872	2.3	4,605,722	3.6	△ 1,333,850	△ 29.0	△ 9.9
4 地域支えあい推進費	5,340,418	3.7	4,948,950	3.8	391,468	7.9	2.9
5 区民サービス管理費	15,740,392	11.0	16,843,266	13.0	△ 1,102,874	△ 6.5	△ 8.2
6 子ども教育費	42,976,886	30.1	34,432,794	26.6	8,544,092	24.8	63.7
7 健康福祉費	33,795,994	23.7	31,838,185	24.6	1,957,809	6.1	14.6
8 環境費	5,199,068	3.6	5,727,782	4.4	△ 528,714	△ 9.2	△ 3.9
9 地域まちづくり推進費	2,872,845	2.0	0	0.0	2,872,845	皆増	21.4
10 都市基盤費	9,728,348	6.8	11,813,701	9.1	△ 2,085,353	△ 17.7	△ 15.5
11 公債費	3,868,048	2.7	4,226,747	3.3	△ 358,699	△ 8.5	△ 2.7
12 諸支出金	10,098,604	7.1	6,993,075	5.4	3,105,529	44.4	23.1
13 予備費	300,000	0.2	100,000	0.1	200,000	200.0	1.5
歳出合計	142,768,000	100.0	129,346,000	100.0	13,422,000	10.4	100.0

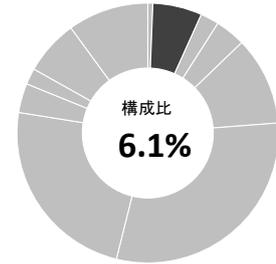
※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金も額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 … 86 億 8,714 万 7 千円（17 億 4,743 万 6 千円、25.2%増）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

都議会議員選挙に係る経費や退職手当が減となったものの、新庁舎の整備や地域の生活安全に係る経費、土地開発公社への貸付金の増により、前年度比較で17億4,743万6千円、25.2%の増となりました。



部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」を着実に進めていきます。また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、パネル展示やポスター展などを開催します。また、地域が実施するオリンピック・パラリンピック関連事業を支援するとともにボランティア活動の普及啓発を進めます。外国人観光客の受入環境を充実させるためICT技術を活用した多言語対応の公共サインを整備するとともに、多言語によるガイドブックを発行し、区の魅力を発信していきます。

誰もが生活しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインに係る推進計画を策定するとともに

に普及啓発の冊子を作成するなどして区民や事業者などへの普及、浸透を図ります。

新庁舎の整備に向けては、引き続き取り組みを進め、平成30年度は基本設計を行います。また、ワンストップ窓口の導入に向けた検討を行います。

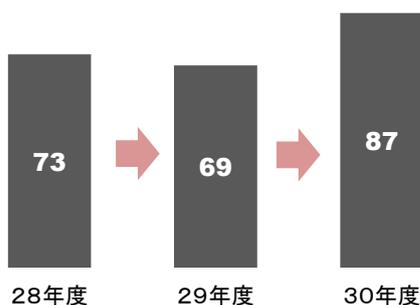
安全・安心まちづくりを進めるため、区による交差点防犯カメラを設置するとともに、地域団体に設置する防犯カメラについて、従来の設置費に対する助成に加えて維持管理費も助成し、防犯カメラの設置を促進していきます。

道路、公園、ごみ集積場などの不具合について、現地の位置情報と画像情報を区へ送信できるスマートフォン用アプリを導入し迅速に対応していきます。

地方との連携については、特別区で取り組んでいる「特別区全国連携プロジェクト」を引き続き推進するとともに、「ふるさと納税事業」について連携自治体の名産品などの拡充を図ります。また、震災復興への支援については、被災地への職員派遣を継続するとともに「東北復興大祭典なかの」を開催します。

選挙管理委員会では、区長選挙・区議会議員補欠選挙を執り行います。また、中学生への模擬選挙を引き続き実施し、高校生や大学生に対する取り組みについても拡充するなど、若年層への啓発を一層図っていきます。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



1-01 ユニバーサルデザイン推進計画の策定<新規> 748万円(246万円)

ユニバーサルデザインに係る推進計画を策定します。また、職員向けのガイドラインや区民、事業者への普及啓発のための冊子の作成、職員向けの研修を行います。

1-02 指定管理者に対する評価の改善<新規> 108万円(-)

指定管理者の管理運営について、外部専門家を活用した労働環境を含む総合的な評価を実施し、サービスの向上を図ります。

1-03 公共サインの整備<拡充・推進> 4,200万円(1,200万円)

東京2020大会に向け、外国人観光客の受入環境を充実させるため、Wi-FiなどICT技術を活用した公共サイン(多言語対応)を整備します。

1-04 オリンピック・パラリンピックの推進<拡充・推進> 1,703万6千円(892万8千円)

東京2020大会に向け、パネル展示やポスター展等を開催します。また、PRグッズの活用を図り、町会・商店街など地域が実施するオリンピック・パラリンピック関連事業を支援するとともに、大会ボランティアの募集周知などボランティア活動の普及啓発を進めます。

1-05 多言語版ガイドブックの発行<拡充・推進> 1,249万6千円(-)

東京2020大会に向け、区の魅力発信を充実させるため、多言語による総合的なガイドブックを発行します。

1-06 (仮称)区民の声アプリの導入<新規> 137万2千円(-)

区民から寄せられる要望や苦情・相談のうち、道路、公園、ごみ集積場等現地の状況確認が必要となる案件について、現地の位置情報と画像情報を併せて区へ送信できるスマートフォン用アプリを導入します。

1-07 安全・安心まちづくり事業<新規/拡充> 1億4,446万5千円(4,189万2千円)

- 区による交差点防犯カメラ設置(区内全域対象)
 - ・区内の主要な交差点等を網羅して防犯カメラを設置します。
- 防犯カメラの設置及び維持管理費に対する助成
 - ・町会等の防犯カメラの設置に対する助成を拡充します。また、防犯カメラの維持管理費に対する助成を行い、防犯カメラの設置を促進します。
- 青色灯防犯パトロールカー運行業務の拡充
 - ・青色灯防犯パトロールカーの運行時間及び運行回数を拡充します。
- 自動通話録音機貸与事業の拡充
 - ・特殊詐欺被害を未然に防止するため、自動通話録音機貸与事業を拡充します。

1-08 震災復興のための職員派遣／「東北復興大祭典なかの」の実施〈拡充・推進〉

3,470万3千円(3,988万4千円)

東日本大震災等復興業務における職員派遣や被災地の復興支援及びねぶたの運行等による、にぎわいづくりを目的とした「東北復興大祭典なかの」を開催します。

1-09 新区役所整備〈拡充・推進〉

2億8,218万9千円(8,959万7千円)

新庁舎を整備するため、基本設計を行います。また、お待たせせず、一つの窓口で用が済む、ワンストップ窓口の導入に係る検討を行います。

- 2023年度竣工予定

1-10 区長選挙・区議会議員補欠選挙〈新規〉

1億5,143万3千円(一)

任期満了に伴う区長選挙の執行及び区議会議員補欠選挙を執行します。

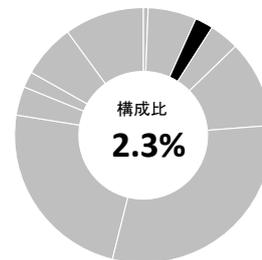
- 投票日 平成30年6月10日(日)
- 開票日 平成30年6月11日(月)

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 32 億 7,187 万 2 千円（13 億 3,385 万円、29.0%減）

・科目(項) … 産業振興費、都市観光・地域活性化費、
中野駅周辺まちづくり費

中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備やシティマネジメント推進経費が増加しましたが、区の組織改正に伴い西武新宿線連続立体交差事業や沿線まちづくりの推進経費が減となったことから、前年度比較で13億3,385万円、29.0%の減となりました。



部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺のまちづくりの着実な推進とともに、産業振興施策及び都市観光・地域商業活性化施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備に向け実施設計を進めるとともに、支障移転等工事に着手します。また、関連する先行工事として清掃事務所車庫解体工事や暫定バスロータリー移設工事等を行います。その他、中野四季の森公園地下自転車駐車場の整備工事、中野三丁目地区では土地区画整理事業の施行者であるUR都市機構に対し事業に要する費用を補助し、事業の推進を図ります。

産業振興施策では、ライフサポートビジネ

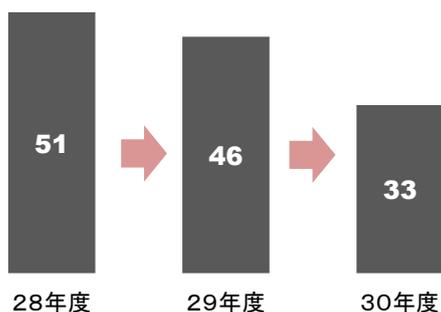
ス及びICT・コンテンツ関連産業の創出・集積のための取り組みを重点的に進めます。販路拡大やビジネスマッチングの機会となるビジネスフェアへの出展補助の拡充、ビジネスプランコンテスト後の事業化支援など、重点産業のさらなる促進を図ります。また、創業支援資金や小規模企業特例資金の貸付限度額を引き上げるなど融資制度を拡充します。

産業振興センターにおける創業支援や就労支援などを実施するとともに、ハローワークと連携し、女性や高齢者等の就労支援の充実を図ります。また、就労支援サイトのスマートフォン対応化を図り、利用者の利便性を高めます。

さらに、中野区グローバル都市戦略の着実な推進に向け、区は基本的な取組み方針を定めて観光プロモーション、シティセールス、情報プラットフォームなどの事業に取り組んでいきます。また、民間と連携して戦略を推進していくための体制整備も、併せて行っていきます。

国内外からのさらなる来街者誘致をめざし、アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業を拡充するとともに、訪日外国人の受入環境整備としての多言語による情報発信を行います。また、商店会等が行うイベント事業の上限額を見直すなど、魅力ある商店街づくりに向け支援を拡充します。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



2-01 シティマネジメント推進(拡充・推進) 1億461万7千円(5,000万円)

中野区グローバル都市戦略とシティマネジメントの推進を図るため、4つの事業を展開します。また、区と共に事業を実施する法人を設立します。

- シティマネジメントの推進(観光プロモーション事業、シティセールス事業、エリアマネジメント事業、情報プラットフォーム事業)
- 一般社団法人「(仮称)中野区シティマネジメント推進機構」設立

2-02 『新・元気を出せ！商店街』事業の拡充(拡充・推進) 1億1,236万2千円(6,896万9千円)

地域コミュニティの核としての商店街が果たすべき機能・役割の向上に向け、商店会等が担う組織基盤の強化や環境整備などを支援します。

- 補助内容
イベント事業、活性化事業(アーケード改修、アーチ設置等)、区商連による全区的事業

2-03 アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり(拡充・推進) 1,500万円(500万円)

アニメコンテンツを活用した地域ブランドづくり事業を拡充し、地域におけるコンテンツ産業を振興します。

2-04 中野四季の森公園地下自転車駐車場整備(拡充・推進) 5億3,677万4千円(4億270万円)

中野四季の森公園地下自転車駐車場を整備します。

- 収容台数…約1,500台
- 供用開始…平成31年2月予定

2-05 都市再生土地区画整理事業補助(中野三丁目地区)(拡充・推進) 9億6,761万7千円(10億3,390万円)

UR都市機構が施行者となって進められている、中野三丁目土地区画整理事業に要する費用を補助します。

2-06 中野駅周辺のまちづくり(拡充・推進) 6億7,138万円(1億6,133万4千円)

- 中野駅周辺まちづくり
 - ・区役所・サンプラザ地区…再整備事業計画の策定
 - ・中野四季の都市(まち)…都市計画手続き
 - ・中野四丁目新北口西エリア(中野四丁目西地区)…まちづくり支援
 - ・中野五丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野二丁目地区…まちづくり検討
 - ・中野三丁目地区…まちづくり検討
 - ・囲町地区…まちづくり支援
- 中野駅地区
 - ・中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計、支障移転等工事

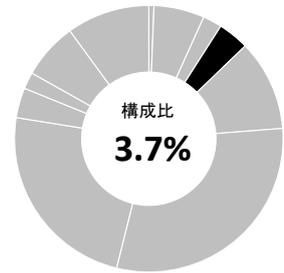
- ・新北口駅前広場基本設計（都市計画・事業認可変更図書作成）
- ・中野駅西側南北通路・橋上駅舎等の整備に向けた先行工事
（清掃事務所車庫解体工事及び暫定バスロータリー移設）

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

・予算額 … 53 億 4,041 万 8 千円(3 億 9,146 万 8 千円、7.9%増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域包括ケア推進費、すこやか福祉センター地域支援費、すこやか福祉センター地域ケア費

東中野区民活動センター移転及び開設経費の減がありましたが、U18 プラザ上高田跡施設における学童クラブ等の拡充、江原小学校内キッズ・プラザ整備や民間学童クラブ補助等の経費が増加したことから、前年度比較 3 億 9,146 万 8 千円、7.9%の増となりました。



部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、誰もが安心して健康に暮らし続けることのできる地域の実現のために地域包括ケア体制の構築への取り組みを進めています。

増加する在宅療養者への支援を強化するため、在宅療養相談窓口を区役所内に設置するとともに、ICTを活用し個別ケースごとに専門職間の情報共有が行える医療介護情報連携システムを新たに構築します。また高齢者が地域で気軽に体操に参加できる場として民間施設等を活用した「元気アップ体操ひろば」の整備をはじめ、リハビリテーション専門職等を配置し地域における効果的な介護予防事業を推進していきます。

地域コミュニティを担う町会・自治会活動や

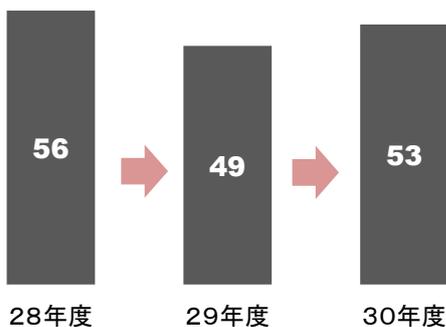
老人クラブ活動の助成金については、補助基準の見直し・拡充をおこない、誰もが参加できる地域活動の充実を目指します。

さらに、地域自治活動の拠点となる、東中野区民活動センターを移転開設(平成30年5月開設予定)するとともに、安全で使いやすい場を提供するため区民活動センターや高齢者会館等について集会室やトイレの改修をおこないます。

また、U18 プラザ上高田跡施設において学童クラブ及び子育てひろば事業を暫定的に実施し、新たな施設整備に向けた準備をおこないます。

子育て支援の強化については、中部すこやか福祉センターと南部すこやか福祉センターで実施している子育てひろば事業を地域団体に委託し地域の子育てネットワークを強化します。また産後ケア事業について未熟児、多胎の母子へのサービスの拡充や発達支援事業の拡充など、子育てしやすい環境の整備を進めていきます。

■ 予算額の推移 (単位:億円)



3-01 医療介護情報連携システムの構築・普及<新規> 363万6千円(-)

ICTを活用し、個別ケースごとに専門職間の情報共有が行える仕組みを新たに構築します。

3-02 町会・自治会活動の強化<拡充・推進> 3,327万円(3,265万円)

世帯数に応じて助成額を算定する従来の町会・自治会活動助成について、世帯数の少ない町会・自治会においては必要な活動が行えるよう、一定基準の定額設定を行います。

3-03 老人クラブ活動促進<拡充・推進> 142万円(102万円)

中野区老人クラブ連合会の会員増に向けた取り組みに対して、助成の拡充を行います。

3-04 オリンピック・パラリンピックに関する政策助成金の増額<拡充・推進> 100万円(80万円)

東京2020大会に向け、オリンピック・パラリンピック気運を醸成する地域の公益活動を活性化するため、政策助成金を増額します。

3-05 子育てひろば事業の推進<拡充・推進> 2,446万8千円(1,019万4千円)

中部すこやか福祉センターと南部すこやか福祉センターで実施している子育てひろば事業を地域団体に委託し、地域の子育てネットワークの強化を図ります。また、平成31年度に新規開設予定の2か所について、開設準備経費を計上します。

3-06 学童クラブ等の拡充<拡充・推進> 1億4,996万3千円(-)

U18プラザ上高田跡施設で、暫定的に学童クラブ及び子育てひろば事業を実施します。あわせて保育園、学童クラブ及び子育てひろば機能を有する新たな施設整備に向けた準備を行います。

3-07 キッズ・プラザ整備<拡充・推進> 1億2,150万円(1,472万3千円)

江原小学校内にキッズ・プラザを開設するため、整備工事を行います。

●開設予定 平成31年4月

3-08 鍋横区民活動センター等整備<拡充・推進> 853万6千円(50万円)

鍋横区民活動センター等を整備するため、基本計画の策定及び土地の測量等を実施します。

●開設予定 平成34年度(2022年度)

3-09 東中野区民活動センター移転<拡充・推進> 6,490万1千円(3億1,079万7千円)

東中野小学校跡地内の新施設に、東中野区民活動センターを移転します。

●移転予定 平成30年5月

3-10 大和町中央通り拡幅に伴う大和区民活動センター敷地の整備(拡充・推進) 4,214万3千円(-)

大和町中央通りの拡幅に伴い、大和区民活動センターの敷地の一部について、既存工作物の撤去・改修を行います。また、北側隣接地(40㎡)を駐輪場用地として、東京都から購入します。

3-11 区民活動センター、高齢者施設等の施設改修(拡充・推進)

4億2,988万2千円(2億8,866万8千円)

区民活動センター及び高齢者会館等について、施設内改修やトイレ改修(洋式化を含む)を行います。

●施設改修実施期間 平成28(2016)年度から2020年度

3-12 リハビリテーション専門職等による介護予防の機能強化推進(拡充・推進) 550万円(-)

リハビリテーション専門職等を配置し、地域包括支援センターなどの介護予防活動への助言等を行うことにより、効果的な介護予防事業を推進します。

3-13 妊娠・出産・子育てトータルケア事業(拡充・推進) 9,893万1千円(8,839万7千円)

産後ケア事業について、未熟児、多胎の母子に対し利用時間を延長する等のサービス拡充を行います。

<介護保険特別会計>

3-14 在宅療養相談窓口の設置(新規) 366万2千円(-)

退院時の在宅医療と介護サービス等の調整を含む、在宅療養相談窓口を新たに設置します。

<介護保険特別会計>

3-15 元気アップ体操ひろば(新規) 623万円(-)

高齢者が予約なしで気軽に参加できる体操の場を整備します。

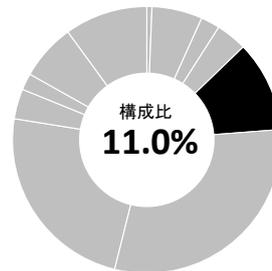
●民間施設8か所

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 …157億4,039万2千円(11億287万4千円、6.5%減)

・科目(項) … 区民サービス費、情報システム費、戸籍住民費、税務費、
保険医療費、介護保険費

次期住民情報システムの構築経費、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しましたが、内部事務管理システム更新経費、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどから、前年度比較で11億287万4千円、6.5%の減となりました。



部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、自治体としての基本業務を安定的に行うため、住民税や保険料の収納率向上及び各保険の給付適正化に取り組みます。また、各種システムの構築や改修を通して法改正対応や業務改善を行い、効率的な行政運営を進めていきます。

次期住民情報システムについては、平成32年1月からパッケージシステムに切り替えるための構築を平成29年度に引き続き進めるほか、必要な機器の導入を行います。

内部事務管理システム（文書管理・財務会計・庶務事務システム）については、平成31年2月の新システムの稼働に向け構築を図り、ペーパーレス化の推進、業務効率の向上等、内部業務の改善を進めます。

戸籍住民では、住基カードからマイナンバー

カードへの切り替え通知等による普及促進を行うとともに、法改正に対応するため、必要なシステム改修を行います。

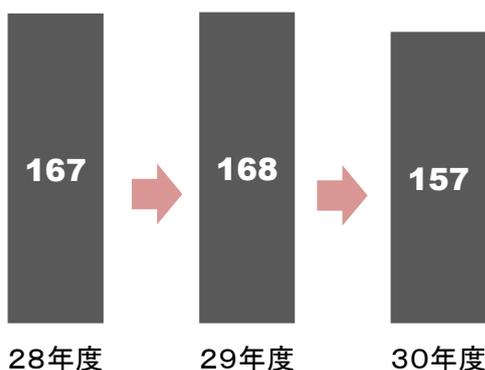
区税については、これまでの取り組みに加え、業務効率化を図るため、滞納整理支援システムの再構築を行うとともに、平成29年度から設置した特別区税滞納整理専門員（非常勤職員）の活用等により財産調査を強化するなど、収納率のさらなる向上を図ります。

国民健康保険では、国民健康保険制度改革により、財政運営の仕組みが大きく変わります。国民健康保険を安定的に運営するため、滞納整理支援システムの再構築や、区税徴収で一定の効果をあげている色付き封筒による催告書などを導入し、収納率向上を図るとともに、区民の疾病の早期発見、重症化予防のため、新たに生活習慣病ハイリスク者に対する医療機関への受診勧奨事業を行うほか、特定健診受診率向上事業、特定保健指導利用率向上事業を拡充し、医療給付費の適正化を推進します。

介護保険では介護従事者の定着支援事業として研修費用等の助成拡充を行い、介護サービスの質の向上を促進します。また（仮称）給付適正化推進員（非常勤職員）の活用により給付適正化を図る一方で、訪問理美容サービスの利用対象者を拡充するなど、必要なサービスの提供を行います。

■ 予算額の推移

（単位：億円）



4-01 介護従事者の定着支援事業〈拡充・推進〉 571万2千円(315万7千円)

介護従事者のキャリアアップを支援することで、介護従事者の定着、介護サービスの質の向上を促進します。

- 介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の費用助成の上限単価の増額
- 介護福祉士受験費用助成の単価の増額

〈国民健康保険事業特別会計〉

4-02 生活習慣病ハイリスク者に対する医療機関への受診勧奨事業〈新規〉 335万7千円(-)

特定健診結果や、診療報酬明細書(レセプト)の情報を分析し、医療機関への受診が必要な被保険者に対し、通知・電話により、受診勧奨を行います。

〈国民健康保険事業特別会計〉

4-03 特定健診受診率向上事業〈拡充・推進〉 1,058万7千円(225万9千円)

過去の特定健診受診歴や問診票の結果等のデータを分析し、効果的な勧奨を行います。また、生活習慣病で受診している人に追加の検査を実施するなど、診療情報を収集し、特定健診受診率の向上を図ります。

〈国民健康保険事業特別会計〉

4-04 特定保健指導利用率向上事業〈拡充・推進〉 927万9千円(599万9千円)

特定健診結果説明日に特定保健指導を実施するほか、土日等に特定保健指導が受けられるようにします。

〈介護保険特別会計〉

4-05 訪問理美容サービスの拡充〈拡充・推進〉 85万6千円(47万3千円)

訪問理美容の事業対象者について、従来の要介護4・5に要介護3を追加し、事業の利用拡大を図ります。

〈介護保険特別会計〉

4-06 給付適正化〈拡充・推進〉 349万6千円(89万6千円)

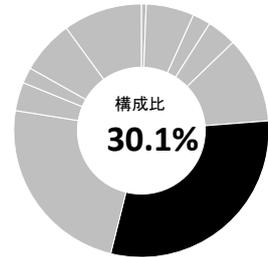
ケアプラン点検等を充実させ、ケアプランの質の向上及び介護保険給付の適正化を促進します。

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

・予算額 … 429 億 7,688 万 6 千円(85 億 4,409 万 2 千円、24.8%増)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、子育て支援費、
子ども特別支援費、保育園・幼稚園費、幼児施設整備費、
子ども教育施設費

緊急待機児童対策による区立保育室運営や民間保育施設の新規開設支援、区立保育園の民設民営化等の推進、区立学校再編に伴う統合新校の新校舎整備に係る設計や学校施設の計画的な改修等を実施し、教育環境の向上を図ることにより、前年度比較で 85 億 4,409 万 2 千円、24.8%の増となりました。



部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、子どもたちのすこやかな育ちと豊かな学びを支援するため、子育て家庭のニーズに応じた教育・保育や子育てサービスの提供、学校教育の充実、施設の安全対策などに取り組んでいきます。

増大する保育需要に対応するため、保育人材確保に向けた支援の充実や土地所有者と保育事業者のマッチング事業を新たに開始するなど、民間保育施設の新規開設支援を充実するとともに、幼稚園における保育事業を推進し、必要な保育の受け皿を確保します。

また、平成 30 年 4 月からの新たな幼稚園教育要領や保育所保育指針等を踏まえ、保幼小連携の推進や研修の充実など、就学前教育の質の向上に向けた取組みを強化し、すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供します。

障害児支援の充実としては、地域の療育施設や相談支援事業所等の専門性向上を図るため、児童発達心理にかかるスーパーバイザーを配置するとともに、保育所や幼稚園等への巡回訪

問の拡充や医療的ケアが必要な子どもの受け入れ促進を図り、地域生活における支援体制を充実します。

さらに、児童相談所の 2021 年度開設を見据え、虐待対応力の強化や里親をはじめとした家庭的擁護の推進、要保護児童対策協議会等の関係機関の連携強化を図り、児童相談・支援体制の構築を進めます。

学校においては、小学校における ICT 環境の充実のほか、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みを推進し、児童・生徒の学力・体力の向上や国際感覚をもった人材の育成を図ります。さらに、海での体験事業の充実により、自然体験を通じて豊かな心の育成や体づくりなど、子どもたちの成長の機会を提供します。

また、就学援助の準要保護認定者に対し、新入学学用品費を入学前に支給するとともに、支給額を増額し、入学にかかる経済的負担の軽減を図ります。

学校施設については、小中学校体育館等の非構造部材の耐震対策を推進し、安全性の向上を図るとともに、学校の統合に伴う施設の改修や新校舎整備のための設計等を行います。

さらに、児童・生徒の教育環境の向上を図るため、特別教室の冷房化、トイレ洋式化、水飲栓直結給水化を行うほか、学級数増加に伴い、普通教室の不足が見込まれる学校については、改修、増築等の工事を行います。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



5-01 緊急待機児童対策のための区立保育室の運営(新規) 17億2,239万9千円(一)

緊急的な待機児童対策として、都有地・区有施設を活用し、区立保育室(7カ所)を2年間限定で運営します。

5-02 民間保育施設新規開設支援(拡充・推進) 28億6,838万7千円(27億7,141万1千円)

平成31年4月開設に向けて、平成30年度に事業者が行う施設整備に対して補助を行います。

5-03 土地所有者と保育事業者のマッチング事業(新規) 533万円(一)

民間所有の土地・建物を活用し、保育所の整備を進めるため、区が土地等所有者から候補物件を募集し、あらかじめ登録した保育事業者に対して情報提供を行うマッチング事業を実施します。

5-04 区立保育園民営化(拡充・推進) 29億442万2千円(4億5,791万2千円)

多様な保育ニーズに対応するとともに、施設の更新や定員の拡大を図るため、区立保育園(指定管理園を含む)の民営化を進めます。

5-05 新規開設保育所にかかる保育士確保経費補助(新規) 5,376万円(一)

人材紹介会社を活用した保育士採用が増加していることから、紹介手数料の一部を補助することにより、新規保育施設の誘致を促進します。

5-06 保育士人材確保・支援対策(拡充・推進) 4億9,624万6千円(2億6,309万円)

保育士等宿舍借上げ支援事業補助について、対象職種の拡大や採用後年数の制限を撤廃するなど、支援内容の充実を図ります。

また、就職説明会等への来場者の特典の付与や、区内保育施設に内定した保育士等へ就職準備資金の支援を行います。

5-07 待機児童代替保育支援(新規) 4,272万3千円(一)

保育所の入園を待機している子どもの保護者が、代替え手段を講じて就労を継続している場合に、施設入所等が可能となるまでの間、一定の補助を行います。

5-08 幼稚園における保育の充実(拡充・推進) 1億1,893万2千円(4,152万円)

私立幼稚園における、2歳児保育事業(11時間以上の預かり)の支援として、人件費や施設整備の補助を行うほか、3歳児以上の保育への補助を拡充します。

5-09 (仮称)中央部認定こども園新規開設(新規) 5億6,015万2千円(一)

平成31年4月開設に向けて、平成30年度に事業者が行う施設整備に対して補助を行います。

5-10 幼稚園教諭人材確保・支援対策〈新規〉 1,044 万円(－)

幼稚園型一時預かり事業を実施する幼稚園に対し、宿舍借上げ費用の一部を補助するとともに、採用が内定した幼稚園教諭に対する就職奨励金を支給します。

また、その他の幼稚園等に対し、採用が内定した教諭に対する就職奨励金の補助を行います。

5-11 就学前教育の振興・充実のための研修・研究補助〈拡充・推進〉 458 万 4 千円(220 万円)

幼稚園における教育環境整備の向上を目的として、研修に対する補助を充実します。

また、区における就学前教育を充実させるため、新たに幼稚園において保育事業や特別支援教育を推進するための研究について支援します。

5-12 児童相談所設置準備〈拡充・推進〉 1,625 万 1 千円(16 万 5 千円)

児童相談所の 2021 年度開設を見据え、他都市の児童相談所への職員派遣、家庭的養護の体制づくりに向けた里親普及事業の実施、要保護児童対策地域協議会構成機関の連携強化を図るための巡回支援などの取組みを進めます。

5-13 重症心身障害児施設における医療的ケア実施の支援〈新規〉 648 万 1 千円(－)

区内の民間重症心身障害児施設における、医療的ケア実施のために必要な運営補助を行います。

5-14 障害児への地域支援体制の充実〈拡充・推進〉 5,354 万 8 千円(3,894 万円)

障害児の地域支援体制充実に向け、相談支援事業所や地域の療育施設、保育所・幼稚園等の専門性向上のため、児童発達心理にかかるスーパーバイザーを配置します。

また、保育所や幼稚園等における障害や発達課題のある幼児等への対応力強化のため、療育センターアポロ園や、ゆめなりあが実施する巡回訪問指導の拡充を図ります。

5-15 1歳6か月児健診の委託〈拡充・推進〉 1,507 万 5 千円(801 万 4 千)

区内の医療機関に委託し、かかりつけ医との連携強化を進めます。

5-16 就学援助〈拡充・推進〉 3,613 万円(1,455 万 8 千円)

新小・中学校 1 年生を対象に新入学学用品費を入学前に支給するとともに、支給額を増額します。

5-17 海での体験事業の拡充〈拡充・推進〉 4,479 万 2 千円(3,456 万 1 千円)

より多くの児童が参加できるよう、1 回あたりの参加人数を 40 人から 80 人に増やすとともに、会場を岩井海岸に変更して実施します。

また、岩井海岸までの往復バス費用を負担します。

5-18 小学校 5・6 年生社会科見学バス代〈新規〉 753 万 9 千円(－)

小学校 5・6 年生時の社会科見学において、見学内容の充実及び移動時間の短縮を図るため、各学級数分のバスを用意します。

5-19 小学校ICT環境の充実<新規>

3,696万7千円(一)

ICT機器を活用した授業を展開する環境の整備に向け、電子黒板や無線LANネットワーク通信用のアクセスポイントを拡充します。

5-20 オリンピック・パラリンピックに向けた取組み<拡充・推進>

2,510万4千円(2,673万2千円)

東京2020大会を契機に、幼稚園・保育園等及び区立小・中学校での体力向上を推進するとともに、異文化への理解促進など国際感覚を身に付けた人材育成を推進します。

5-21 区立学校の再編に伴う施設整備<拡充・推進>

30億3,766万5千円(12億4,299万7千円)

統合新校の教育環境を整備するため普通教室等の改修を行うほか、新校舎整備に向けた設計や解体工事、新築工事等を進めます。

5-22 学級数増加に伴う対応<拡充・推進>

2億6,764万5千円(4,446万4千円)

普通教室の不足が見込まれる桃花小学校、白桜小学校及び平和の森小学校について、改修、増築等の工事を行います。

5-23 体育館等の安全性向上を図るための改修<拡充・推進>

10億3,570万6千円(2億5,354万7千円)

小・中学校体育館等の非構造部材の耐震対策を行うとともに、床、壁、サッシなどの必要な改修等を行います。

5-24 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修<拡充・推進>

4億653万3千円(3億8,067万円)

学校施設の計画的な改修を行います。

●特別教室冷房化

工事 4校 桃園第二小、向台小、第七中、緑野中

工事設計委託 4校 塔山小、上高田小、上鷺宮小、北中野中

●トイレ洋式化

工事 6校 江古田小、啓明小、北原小、白桜小、第七中、南中野中

●水飲栓直結給水化

工事 3校 谷戸小、武蔵台小、緑野小

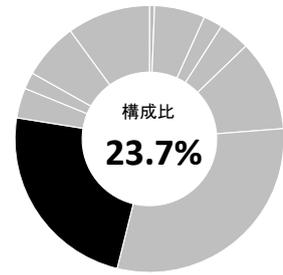
工事設計委託 3校 第五中、緑野中、南中野中

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 …337億9,599万4千円(19億5,780万9千円、6.1%増)

・科目(項) … 福祉推進費、健康推進費、保健予防費、文化・スポーツ費、障害福祉費、生活援護費

臨時福祉給付金の皆減等がありましたが、新体育館整備、(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備、上高田野球場整備、なかの芸能小劇場舞台照明・音響設備工事等の経費が増加したことから、前年度比較で19億5,780万9千円、6.1%の増となりました。



部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指して「健康福祉総合推進計画2018」に基づき、区民の健康増進に向け、スポーツ・健康づくりムーブメントを推進し、高齢者や障害のある人、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みをさらに進めます。

健康増進の場でもある公衆浴場の利用機会の確保等のため、公衆浴場設備について改築に加え、新たに改修についても助成を行います。

また、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護などの整備誘導を図るため、補助を実施します。

感染症予防対策としては、平成24年4月2日～平成28年3月31日生まれの小児を対象にB型肝炎任意予防接種費用の一部助成を実施します。

がん等健診を推進するため、胃がんハイリスク診査を40歳以上の未受診者に対象を拡大し、胃がん検診は、胃がんハイリスク診査結果に応じて実施します。

スポーツを通じた健康づくりを推進するため、平和の森公園に新体育館の整備工事を実施します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、区民による実行委員会を設立し、「する」「観る」「支える」各種の事業を実施します。

区民の学びや文化活動を支援するため、知的障害者を対象とした文化スポーツ事業を新たに開始します。また、歴史民俗資料館の常設展示再整備に向けた計画を策定します。

障害があっても安心して暮らし続けられるよう、民間活力を導入した障害者多機能型通所施設を平成30年4月に開設し、事業者に対して、重度障害者支援及び短期緊急支援等に係る経費について運営支援を行います。また、障害のある児童・生徒（小学生・中学生）の通学等支援の対象者を、特別支援学校等の高等部通学者（高校生）にまで拡大します。

生活保護に関しては、業務を効率化し受給者への訪問や相談をさらに充実させるため、新システムの構築を引き続き実施します。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



6-01 B型肝炎任意予防接種費用助成事業(新規) 932万4千円(一)

定期予防接種の対象ではなかった平成24年4月2日から平成28年3月31日生まれの小児を対象に、B型肝炎任意予防接種の費用を一部助成します。

6-02 知的障害者文化スポーツ事業(新規) 603万8千円(一)

知的障害者を対象とした、軽体操、音楽、ダンス、文化等活動を中部・南部のスポーツ・コミュニティプラザ及びすこやか福祉センターで実施します。

6-03 歴史民俗資料館展示リニューアル(新規) 1,566万円(一)

開設から30年が経過する歴史民俗資料館の常設展示の再整備に向けた計画を策定します。

6-04 民間障害者施設等防犯緊急対策事業(新規) 781万円(一)

民間の障害者施設等に対し、防犯カメラの設置など、防犯対策強化に係る経費について補助を実施します。

6-05 障害者多機能型通所施設(中野五丁目)運営支援(新規) 4,923万1千円(一)

障害者多機能型通所施設(中野五丁目)の運営法人に対し、送迎サービス、重度障害者支援及び短期緊急支援等に係る経費の補助等を実施します。

6-06 バリアフリーマップの更新(拡充・推進) 390万4千円(一)

区ホームページ「なかの便利地図」掲載のバリアフリーマップを更新します。

6-07 公衆浴場改築及び設備改善資金助成(拡充・推進) 7,400万円(4,895万円)

公衆浴場の利用機会の確保及び利用促進のため助成を拡充します。

6-08 認知症高齢者グループホーム等整備事業費補助事業(拡充・促進) 1億5,000万円(一)

認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護などの介護保険地域密着型サービス等の整備誘導を図るため、補助を実施します。

6-09 新体育館整備(拡充・推進) 23億1,235万円(5億5,355万4千円)

新体育館の整備工事を行います。

6-10 (仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザ整備<拡充・推進> 3億3,661万6千円(2,235万6千円)

(仮称)鷺宮スポーツ・コミュニティプラザの開設に向け、鷺宮体育館のアリーナ・プール天井及び床、空調設備、トイレ洋式化等の改修を行います。

6-11 オリンピック・パラリンピック推進プログラム<拡充・推進> 2,713万3千円(702万3千円)

東京2020大会の推進及び障害者スポーツの理解促進、普及啓発を目的とした事業を実施します。

6-12 上高田野球場改修工事<拡充・推進> 2億5,322万4千円(1,424万3千円)

野球場人工芝の全面張り替え及びボールの飛び出しへの対応等の改修を行います。

6-13 哲学堂公園野球場改修に伴う実施設計等<拡充・推進> 2,160万円(-)

野球場の人工芝化及びボールの飛び出しへの対応等に伴う実施設計、ボーリング調査を実施します。

6-14 なかの芸能小劇場舞台照明・音響設備工事<拡充・推進> 8,657万4千円(451万8千円)

老朽化した舞台照明設備及び音響設備の改修を行います。

6-15 通学等支援事業<拡充・推進> 3,265万8千円(2,214万2千円)

障害のある児童・生徒の通学等支援対象者を、特別支援学校等の高等部通学者まで拡大します。

6-16 胃がん検診等の見直し<見直し> 5,149万1千円(4,848万8千円)

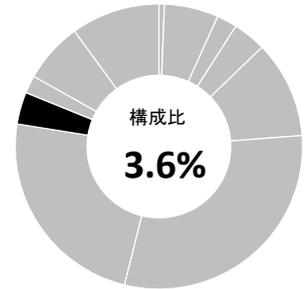
胃がんハイリスク診査の対象者を、40歳以上の未受診者とし、胃がんハイリスク診査結果に応じて胃がん検診を実施します。

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 51 億 9,906 万 8 千円(5 億 2,871 万 4 千円、9.2%減)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

陶器・ガラス・金属ごみの資源化を年間通して実施する経費や監視カメラを増設するための経費増もありましたが、清掃事務所車庫整備工事・移転及びそれに伴うごみゼロ推進担当執務室の移転に係る経費、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金などが減少したことから、前年度比較で 5 億 2,871 万 4 千円、9.2%の減となりました。



部(室)の取り組み

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取り組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

地球温暖化対策に関しては、「CO₂削減コース」のポイントメニューのリニューアルや「環境行動コース」の創設などにより、なかのエコポイントの魅力と認知度を高め、普及拡大を図ります。また、群馬県みなかみ町での環境交流事業の実施など、なかの里・まち連携自治体でのカーボン・オフセット事業を継続して進めます。

区内のみどりについては、平成 29 年度に改定作業に着手した「中野区みどりの基本計画」について、パブリック・コメント手続等を経て、計画を改定します。また、民有地の貴重な保護

樹木等が保全されるよう、維持管理費への助成を充実します。

ごみ、リサイクルに関しては、ごみの減量、資源化を進めるため、平成 29 年 10 月から開始した陶器・ガラス・金属ごみの資源化を通年で実施します。また、燃やすごみの減量に向け、生ごみ減量のための料理講習会等のフードロス対策や雑がみの資源化を促進するための取り組みを行います。

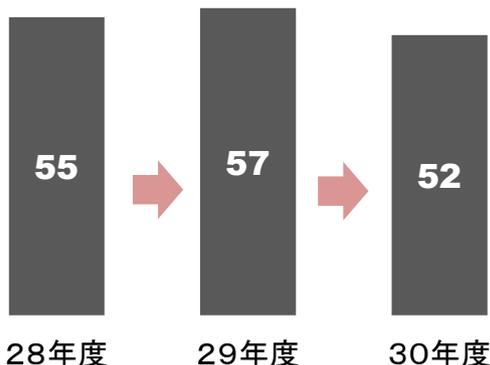
ごみの適正排出については、事業系廃棄物収集届出制度で得られた情報を活用した適正排出指導を引き続き行うほか、ごみ集積所に設置している監視カメラを増設し、集積所への不法投棄等の抑制を図ります。

生活環境に関しては、ハクビシン・アライグマ対策、町会・自治会と連携した「飼い主のいない猫」対策を引き続き行うほか、「ごみ屋敷」等の問題について、平成 29 年度に制定した条例をもとに、解決に向けた取り組みを進めます。

衛生監視については、新規に許可を受けた事業者に対する講習会を実施するなど、食品の取扱いに係る基本事項を事業者に徹底させるほか、自主管理団体とも連携し、食中毒防止を図ります。

宿泊施設については、6 月に施行される住宅宿泊事業法、改正旅館業法等の法令に基づき、適切な監視・指導等を行うことで、宿泊者や地域住民の安全・安心を確保します。

■ 予算額の推移 (単位: 億円)



7-01 住宅宿泊事業の適正な運営の確保<新規> 17万2千円(一)

住宅宿泊事業法の施行に伴い、届出の受付、事業者が掲示する標識の交付等を行うとともに、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため、法及び制定予定の条例に基づき、必要な指導・監督等を行います。

7-02 なかのエコポイント制度の改善・充実<拡充・推進> 1,046万4千円(578万1千円)

「CO₂削減コース」のポイントメニューをリニューアルするとともに、新たに「環境行動コース」を設け、温暖化対策や資源リサイクル等、環境に配慮した様々な行動にエコポイントを付与することで、「なかのエコポイント」の魅力と認知度を高め、制度の普及拡大を図ります。

7-03 保護指定樹木等助成制度の拡充<拡充・推進> 653万9千円(457万2千円)

民有地の貴重な保護樹木や保護樹林等が保全されるよう、維持管理費用への助成を充実します。

- 保護樹木1本あたり 7,000円⇒10,000円
- 保護樹林2,000㎡以上 60,000円⇒80,000円
- 保護生け垣1mあたり 600円⇒1,000円 など

7-04 陶器・ガラス・金属ごみの資源化<拡充・推進> 1億9,268万5千円(1億6,745万2千円)

平成29年10月から開始した陶器・ガラス・金属ごみ量の3分の1の資源化を通年実施します。

7-05 ごみ集積所監視カメラの台数の増<拡充・推進> 790万2千円(353万6千円)

ごみ集積所監視カメラの台数を増やし、不法投棄等不適正排出の発生抑制を図ります。

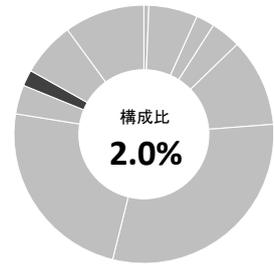
- 10台 ⇒ 20台

(8) 地域まちづくり推進費（地域まちづくり推進部） ※新設

・予算額 …28 億 7,284 万 5 千円(皆増)

・科目(項) … まちづくり企画費、北東部まちづくり費、北西部まちづくり費、西部まちづくり費、東部・南部まちづくり費

組織改正に伴う新設費（部）のため、予算は皆増となっています。西武新宿線連続立体交差事業や沿線まちづくりの推進経費、弥生町まちづくりや大和町まちづくり経費、木造住宅密集地域整備経費などが計上されています。



部(室)の取り組み

新設される地域まちづくり推進部は、中野のまち全体と地域の魅力向上をめざして、まちづくり事業を総合的に行います。このため、都市政策推進室西武新宿線沿線まちづくり分野と都市基盤部地域まちづくり分野を統合し、両分野の目標を区内4つの地域別(北東部、北西部、西部、東部・南部)に再編して安全・安心で快適な特色ある地域まちづくりを一体的に取り組みます。

区全体としては、部に4つの地域を統括する企画担当を設置して、生活道路ネットワークの検討を行うとともに、木造住宅密集地域における計画的な防災まちづくりの推進に向け、現況調査等を行います。

北東部地域では、連続立体交差事業の実施にあわせた駅前拠点地区の再整備や駅前広場等の都市基盤整備の計画・調整を進めるとともに、災害に強いまちづくりの取り組みを行います。

具体的には、新井薬師前駅前地区の拠点再整備を進め、区画街路第3号線(交通広場)施設等の検討・設計を行います。また、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区の防災まちづくりを進めます。

さらに、沼袋駅前地区の拠点再整備に取り組み、区画街路第4号線の道路空間構成及び沿道整備事業の検討と、同4号線東西市街地の改善検討を行います。

北西部地域では、野方駅～井荻間の連続立体交差化の早期実現をめざし、野方駅周辺地区でまちづくり整備方針の策定に向けた検討や、駅前再編・駅周辺整備計画の検討を行います。

また、不燃化特区である大和町地区では、防災性の向上に向け、大和町中央通り沿道のまちづくりを具体化するとともに、避難道路ネットワークの整備に向けた計画・調整を行います。さらに、建物の不燃化を促進します。

西部地域では、野方駅周辺と同様に、野方駅～井荻間の連続立体交差化をめざし、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区において、まちづくり整備方針の検討や土地利用・地区計画等の検討を行うとともに、補助第227号線(妙正寺川・新青梅街道間)の計画・調整を進めます。

東部・南部地域では、東中野駅前交流拠点の整備に向けて、東中野駅東口のまちづくり方針の検討を行います。また、防災性を向上するために、不燃化特区である弥生町三丁目周辺地区において、避難道路ネットワーク等の整備を進めるとともに、都営川島町アパート跡地の活用を図ります。さらに、建物の不燃化を促進します。

その他、木造住宅密集地域の整備として、南台四丁目地区、南台一・二丁目地区及び平和の森公園周辺地区において、地区計画に基づく地区施設道路の整備等を進めていきます。

8-01 地域防災まちづくり計画の策定<拡充・推進> 2,436万8千円(310万2千円)

木造住宅密集地域における計画的な防災まちづくりの推進に向け、現況調査等を行います。

8-02 木造住宅密集地域整備<拡充・推進> 4億4,227万8千円(3億1,983万2千円)

災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅密集地域の改善を行います。

- 南台地区
- 平和の森公園周辺地区

8-03 北東部まちづくりの推進<拡充・推進> 11億4,905万9千円(9億6,846万3千円)

連続立体交差事業の実施にあわせた駅前拠点地区の再整備や駅前広場等の都市基盤整備の計画・調整を進めるとともに、災害に強いまちづくりの取組みを行います。

- 新井薬師前駅周辺まちづくり
 - ・駅前拠点地区再整備検討
 - ・区画街路第3号線(交通広場)施設等検討・設計
 - ・上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの推進
- 沼袋駅周辺まちづくり検討
 - ・駅前拠点地区再整備
 - ・区画街路第4号線の道路空間構成及び沿道整備事業の検討
 - ・区画街路第4号線東西市街地の改善検討
- 連続立体交差事業の推進

8-04 北西部まちづくりの推進<拡充・推進> 3億3,266万9千円(4億6,325万6千円)

野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の実現をめざし、野方駅周辺地区でまちづくりの検討を進めるとともに、災害に強いまちづくりの取組みを行います。

- 野方駅周辺まちづくり
 - ・まちづくり整備方針策定検討
 - ・駅前再編・駅周辺整備計画検討
- 不燃化特区による大和町防災まちづくり
 - ・大和町中央通り沿道まちづくりの具体化
 - ・避難道路ネットワークの検討
 - ・建物不燃化促進

8-05 西部まちづくりの推進<拡充・推進> 5,732万5千円(1億1,747万7千円)

野方駅～井荻駅間の連続立体交差化の実現をめざし、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区でまちづくりの検討を進めるとともに、補助第227号線整備に向けた計画・調整を行います。

- 都立家政駅周辺まちづくり
 - ・まちづくり整備方針策定検討
 - ・土地利用・地区計画等検討

- 鷺ノ宮駅周辺まちづくり
 - ・まちづくり整備方針策定検討
 - ・土地利用・計画等検討
- 補助第227号線（妙正寺川・新青梅街道間）の計画・調整

8-06 東部・南部まちづくりの推進(拡充・推進)**3億608万円(3億3,853万8千円)**

東部・南部地域における交流拠点の形成を進めるとともに、災害に強いまちづくりの取組みを行います。

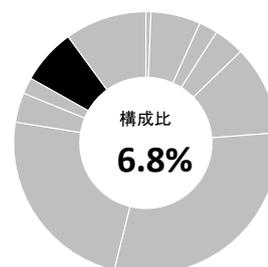
- 東中野駅前交流拠点の整備
 - ・交流拠点まちづくり方針（東中野駅東口）の検討
- 不燃化特区による弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり
 - ・避難道路ネットワーク等の整備
 - ・都営川島町アパート跡地の活用
 - ・建物不燃化促進

(9) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 …97 億 2,834 万 8 千円(20 億 8,535 万 3 千円、17.7%減)

・科目(項) … 都市計画費、道路費、公園費、建築費、
住宅政策費、防災費

哲学堂公園及びみずのとう公園の観光拠点整備、(仮称)上高田五丁目公園整備経費等の増がありますが、(仮称)弥生町六丁目公園用地の取得費や区の組織改正に伴い弥生町や大和町まちづくり、木造住宅密集地域整備経費等が減少したことから、前年度比較で20億8,535万3千円、17.7%の減となりました。



部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備及び適正な維持管理や通学路等の安全対策に取り組むほか、防災体制の充実や地域防災力の向上を図り、区民が安全に安心して暮らせるまちの実現をめざします。

新規・拡充事業として、長期的な視点にたった都市の将来像を明確にし、その実現に向けて大きな道筋を明らかにするため、都市計画マスタープランの改定を進めます。

平成29年度に策定した無電柱化推進方針に基づき、無電柱化推進計画を策定します。

鍋屋横丁通りでは、道路舗装面の劣化に伴う騒音・振動や陥没対策のため、車道部の道路補修と歩車道の段差のバリアフリー化を行うとともに、今後、無電柱化を計画的に推進します。

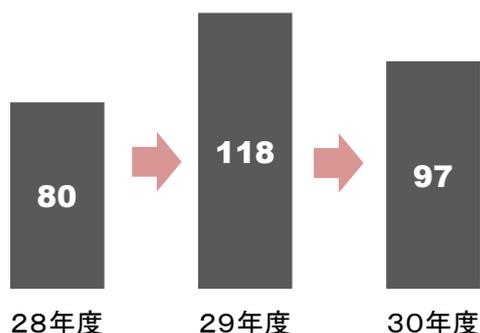
また、局地的集中豪雨による都市型水害対策の一環として、地域特性に応じた区独自の道路雨水浸透貯留施設の設置を実施計画に基づき行います。

都の名勝指定を受けている哲学堂公園については、新たな都市観光拠点として、公園全体の再生整備工事を行うとともに学習展示施設の新設に向けた設計や、文化財の修復・復元工事等を行います。他に、みずのとう公園を旧野方配水塔を核とした文化財のある公園として再整備するため、保存修復計画を策定します。

その他、まちの安全性の向上やみどり豊かな空間の創設をめざし、(仮称)本町二丁目公園、(仮称)弥生町六丁目公園の整備工事、及び平和の森公園の再整備工事を行うほか、(仮称)上高田五丁目公園については国家公務員宿舎の解体設計、解体工事を行います。

防災対策のさらなる推進に向け、災害発生時に、情報共有化・管理を行い被害を軽減させる災害対策情報システムを導入します。また、大規模災害時において迅速に災証明書を発行し、被災者の生活再建を支援するために被災者生活再建支援システムを導入します。その他、避難所防災行政無線の個別受信機のデジタル化、備蓄品の強化など避難所機能の充実及び初期消火設備配備等の充足などに取り組みます。

■予算額の推移 (単位:億円)



9-01 都市計画マスタープランの改定(新規) 894万1千円(－)

平成21年4月に策定した中野区都市計画マスタープランについて、その後の社会経済状況の変化や上位計画の改定、大きく進展するまちづくりの現状等を踏まえ改定を行います。

9-02 雨水浸透貯留施設整備工事(新規) 9,980万円(－)

局地的集中豪雨による都市型水害対策の一環として、地域特性に応じた区独自の道路雨水浸透貯留施設の設置を実施計画に基づき行います。

9-03 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業(新規) 3,934万4千円(－)

東京都「ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業」を活用し、追分公園のトイレ改修などバリアフリー化を進めます。

9-04 (仮称)上高田五丁目公園整備(新規) 1億5,123万2千円(－)

取得した国家公務員宿舎跡地の仮整備のため、宿舎解体設計、解体工事を行います。

9-05 無電柱化推進計画の策定(拡充・推進) 908万4千円(－)

平成29年度に策定した無電柱化推進方針に基づき、無電柱化推進計画を策定します。

9-06 道路補修及びバリアフリー改良工事(鍋屋横丁通り)(拡充・推進)1億5,856万円(9,910万4千円)

道路舗装面の劣化に伴う騒音・振動や陥没対策のため、車道部の道路補修と歩車道の段差のバリアフリー化を行います。また、今後、無電柱化を計画的に推進します。

9-07 上高田四丁目道路擁壁修繕工事(拡充・推進) 7,590万円(－)

上高田四丁目(区道32-960号線)にある張り出し道路擁壁の修繕を行います。

9-08 東中野駅構内樹木管理(拡充・推進) 708万円(237万6千円)

平成29年度に伐採した後の残りの桜について適正な維持管理を行います。また、伐採後の景観のあり方について検討を行います。

9-09 大規模公園整備(拡充・推進) 19億4,979万2千円(38億8,270万9千円)

- 平和の森公園再整備 平成31年度開園予定
 - ・整備工事(第1期:多目的運動場)
- (仮称)本町二丁目公園整備 平成30年度開園予定
 - ・整備工事(第2期)

- (仮称) 弥生町六丁目公園整備 平成31年度開園予定
 - ・用地取得、整備工事、体験学習センター建築工事

9-10 哲学堂公園・みずのとう公園の観光拠点整備(拡充・推進)

11億7,399万9千円(2億2,881万6千円)

- 哲学堂公園
 - ・再生整備工事
 - ・絶対城・三学亭・宇宙館・哲理門修復工事
 - ・学習展示施設の実施設計、建築工事、展示空間整備
- みずのとう公園
 - ・旧野方配水塔保存修復計画策定

9-11 災害対策の推進(拡充・推進)

2億8,196万5千円(2億4,050万3千円)

【災害発生後の支援等】

- 避難所機能の充実
 - ・災害時要配慮者等のプライバシー確保に配慮した備蓄等の充実・強化を図ります。
- 被災者生活再建支援システムの導入
 - ・大規模災害時において迅速に災証明書を発行し、被災者の生活再建を支援するシステムを導入します。
- 初期消火設備配備等の充足
 - ・配備期間…平成28(2016)年度～2020年度
 - ・大型消火器配備を原則廃止し、スタンドパイプ等を配備します。

【災害発生時の対応等】

- 災害対策情報システムの導入
 - ・迅速に情報集約・分析を行い、災害対策本部全体での情報共有・管理を図ります。
- 防災行政無線(固定系)デジタル化等
 - ・整備期間…平成26年度～平成30年度
 - ・福祉施設等へのデジタル戸別受信機配備及び緊急情報電話伝達システム導入等を行います。

7 特別会計当初予算（対前年度比較）

7-1 用地特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	733,944	85.1	2,586,640	61.9	△ 1,852,696	△ 71.6	55.8
2 繰入金	128,056	14.9	154,360	3.7	△ 26,304	△ 17.0	0.8
(特別区債)	0	0.0	1,440,000	34.4	△ 1,440,000	皆減	43.4
歳入合計	862,000	100.0	4,181,000	100.0	△ 3,319,000	△ 79.4	100.0

7-2 国民健康保険事業特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	9,059,865	26.3	9,504,919	23.2	△ 445,054	△ 4.7	6.8
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	7,774,409	18.9	△ 7,774,408	△ 100.0	118.2
4 都支出金	20,312,241	59.0	2,222,929	5.4	18,089,312	813.8	△ 275.0
5 繰入金	5,016,992	14.6	6,232,775	15.2	△ 1,215,783	△ 19.5	18.5
6 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
7 諸収入	33,894	0.1	31,744	0.1	2,150	6.8	0.0
8 特別区債	1	0.0	0	0.0	1	皆増	0.0
(療養給付費等交付金)	0	0.0	280,807	0.7	△ 280,807	皆減	4.3
(前期高齢者交付金)	0	0.0	4,125,017	10.1	△ 4,125,017	皆減	62.7
(共同事業交付金)	0	0.0	10,828,394	26.4	△ 10,828,394	皆減	164.6
歳入合計	34,453,000	100.0	41,031,000	100.0	△ 6,578,000	△ 16.0	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費	862,000	100.0	2,740,616	65.5	△ 1,878,616	△ 68.5	56.6
(用地費)	0	0.0	1,440,384	34.5	△ 1,440,384	皆減	43.4
歳出合計	862,000	100.0	4,181,000	100.0	△ 3,319,000	△ 79.4	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	790,075	2.3	789,857	1.9	218	0.0	0.0
2 国保給付費	20,442,454	59.3	22,022,750	53.7	△ 1,580,296	△ 7.2	24.0
3 国保事業費納付金	12,727,635	36.9	0	0.0	12,727,635	皆増	△ 193.5
4 保健事業費	381,834	1.1	396,337	1.0	△ 14,503	△ 3.7	0.2
5 諸支出金	81,002	0.2	73,202	0.2	7,800	10.7	△ 0.1
6 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
(後期高齢者支援金)	0	0.0	4,811,503	11.7	△ 4,811,503	皆減	73.1
(前期高齢者納付金)	0	0.0	17,730	0.0	△ 17,730	皆減	0.3
(老人保健拠出金)	0	0.0	201	0.0	△ 201	皆減	0.0
(介護納付金)	0	0.0	1,912,880	4.7	△ 1,912,880	皆減	29.1
(共同事業拠出金)	0	0.0	10,976,540	26.8	△ 10,976,540	皆減	166.9
歳出合計	34,453,000	100.0	41,031,000	100.0	△ 6,578,000	△ 16.0	100.0

7-3 後期高齢者医療特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	3,772,088	54.4	3,603,984	53.5	168,104	4.7	86.2
2 繰入金	3,056,111	44.1	3,023,449	44.9	32,662	1.1	16.7
3 繰越金	15,546	0.2	15,612	0.2	△ 66	△ 0.4	0.0
4 諸収入	91,255	1.3	96,955	1.4	△ 5,700	△ 5.9	△ 2.9
歳入合計	6,935,000	100.0	6,740,000	100.0	195,000	2.9	100.0

7-4 介護保険特別会計

(1)歳入

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	4,909,741	21.7	4,839,077	22.1	70,664	1.5	10.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	5,057,224	22.4	4,828,417	22.0	228,807	4.7	34.5
4 支払基金交付金	5,800,862	25.7	5,743,237	26.2	57,625	1.0	8.7
5 都支出金	3,164,384	14.0	3,037,381	13.9	127,003	4.2	19.2
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
7 繰入金	3,634,262	16.1	3,456,613	15.8	177,649	5.1	26.8
8 繰越金	8,074	0.0	6,952	0.0	1,122	16.1	0.2
9 諸収入	1,451	0.0	1,321	0.0	130	9.8	0.0
歳入合計	22,576,000	100.0	21,913,000	100.0	663,000	3.0	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	6,828,203	98.5	6,627,437	98.3	200,766	3.0	103.0
2 保険給付費	91,250	1.3	96,950	1.4	△ 5,700	△ 5.9	△ 2.9
3 諸支出金	15,547	0.2	15,613	0.2	△ 66	△ 0.4	0.0
歳出合計	6,935,000	100.0	6,740,000	100.0	195,000	2.9	100.0

(2)歳出

(単位:千円・%)

款	30年度		29年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	681,530	3.0	758,374	3.5	△ 76,844	△ 10.1	△ 11.6
2 保険給付費	20,262,512	89.8	19,417,380	88.6	845,132	4.4	127.5
3 地域支援事業費	1,613,882	7.1	1,472,780	6.7	141,102	9.6	21.3
4 基金積立金	1	0.0	247,513	1.1	△ 247,512	△ 100.0	△ 37.3
5 諸支出金	8,075	0.0	6,953	0.0	1,122	16.1	0.2
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	22,576,000	100.0	21,913,000	100.0	663,000	3.0	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)
- 債務負担行為の状況

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第3次)

平成28年4月策定

1. 財政運営の考え方

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います。
- ・財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金・起債の計画的な繰入・活用を主として行います。起債の活用にあたっては公債費負担比率（中野区方式）が過大とならないよう一定の水準に保つことに配慮します。
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金など歳入を補完する財政調整基金の積立や繰入を計画的に行います。
- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・起債の活用は、原則として後年度にわたる世代間の負担を公平にする観点から公共施設の建設整備・除却、防災基盤の整備及び公共用地の取得に限定します。
- ・安定した財政運営を行うために、中野区の「基準となる一般財源規模」をもとに、財政調整基金等の積立や取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保ちます。
- ・毎年度の剰余金は、原則、基金に積み立てます。
- ・予算の執行にあたっては、支出内容の精査、効果の検証を十分に行い、契約落差についてはできる限り、他に流用しないよう努めます。
- ・新規事業については、後年度負担の増加など、財政の影響等について十分に勘案します。
- ・すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を最大限活用します。
- ・歳出の一般財源充当事業費を「基準となる一般財源規模」の範囲内にするという考え方で予算編成を目指します。

2. 基金活用の考え方

□財政調整基金

- ・毎年度の一般財源の歳入が基準となる一般財源規模に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます。

□減債基金

- ・起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます。

□特定目的基金

- ・歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積立、繰入を行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します。
- ・施設の建設や建替え、大規模な維持補修、道路・公園の維持は各計画に基づいて、特定目的基金を活用します。
- ・特定目的基金の積立財源は、予算で計画的に一般財源を使うほか、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います。

3. 起債活用の考え方

- ・起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の主な事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

(単位 億円)

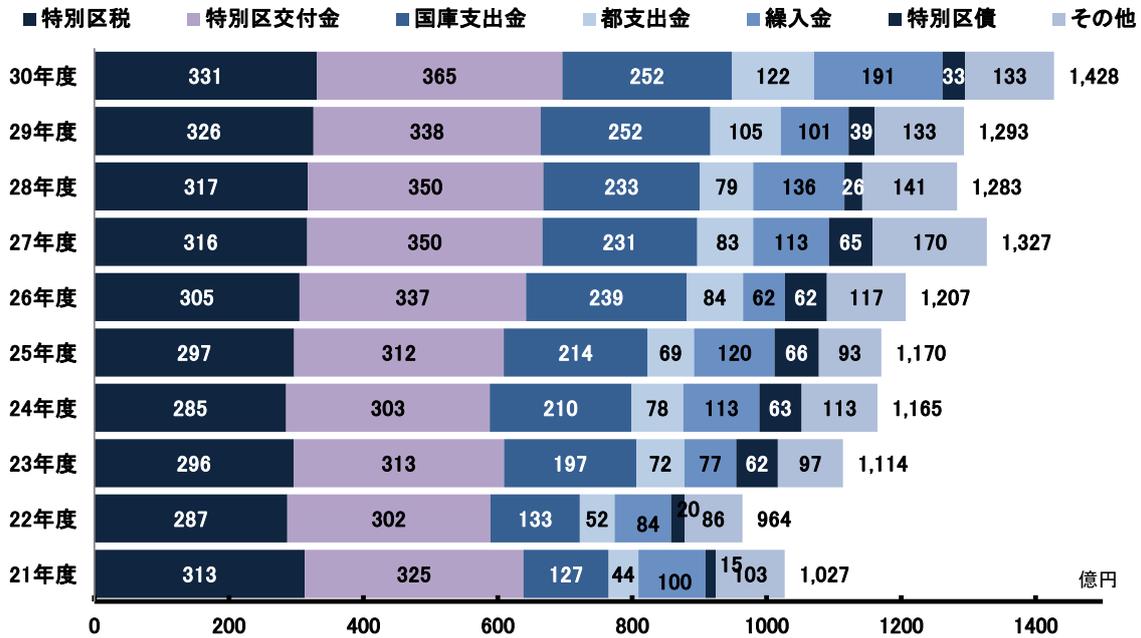
	事業名	区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
まちづくり	中野駅地区 ・中野駅南北通路 ・新北口駅前広場	・中野駅橋上駅舎	事業費	12	18	36	14	14
		・四季の森駐輪場	起債	3	7	15	5	5
			基金繰入	4	5	7	4	4
	中野三丁目地区土地区画整理事業	事業費	10	19	12	-	-	
		起債	2	4	2	-	-	
		基金繰入	1	-	-	-	-	
	中野二丁目地区	事業費	-	2	10	28	59	
		起債	-	1	4	10	19	
		基金繰入	-	-	-	-	2	
	困町地区	事業費	-	57	26	31	26	
		起債	-	20	10	12	9	
		基金繰入	-	-	-	1	1	
	連続立体交差事業調整	事業費	10	23	23	1	23	
		起債	7	16	16	-	15	
		基金繰入	1	2	2	1	2	
	新井薬師前駅周辺基盤整備(補助第220号線)	事業費	2	12	14	27	30	
		起債	-	2	2	4	5	
		基金繰入	1	5	5	10	11	
	沼袋駅周辺地区基盤整備(区画街路第4号線)	事業費	1	16	12	35	34	
		起債	-	3	-	2	2	
基金繰入		1	5	8	22	21		
木造住宅密集地域整備	事業費	4	4	4	4	4		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	2	2	2	2	2		
弥生町三丁目周辺地区まちづくり	事業費	3	5	6	3	2		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	1	2	2	1	-		
大和町まちづくり	事業費	3	6	7	6	-		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	1	2	2	1	-		
(仮称)本町二丁目公園整備	事業費	2	-	-	-	-		
	起債	-	-	-	-	-		
	基金繰入	1	-	-	-	-		
(仮称)弥生町六丁目公園整備	事業費	12	23	-	-	-		
	起債	5	5	-	-	-		
	基金繰入	2	12	-	-	-		

(単位 億円)

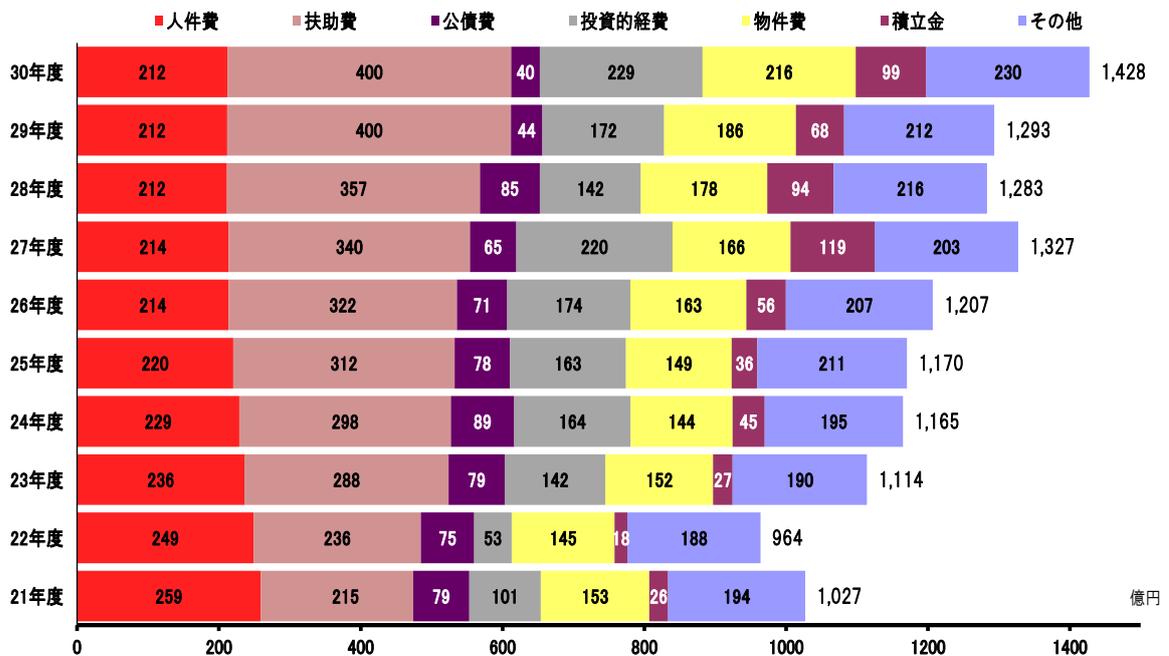
事業名		区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
まちづくり	(仮称)上高田五丁目公園整備	事業費	2	-	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	-	-	-	-
	平和の森公園再整備	事業費	29	70	-	-	-
		起債	12	39	-	-	-
		基金繰入	4	14	-	-	-
	平和の森公園拡張用地取得	事業費	-	16	-	-	-
		起債	-	4	-	-	-
		基金繰入	-	7	-	-	-
	哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備	事業費	12	10	1	-	-
		起債	-	8	4	-	-
		基金繰入	8	10	1	-	-
	道路舗装改良補修工事	事業費	5	6	6	6	6
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	3	3	3	3	3
	橋梁長寿命化修繕工事	事業費	1	1	1	1	1
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	1	1	1	1
区民施設等	新しい区役所整備	事業費	2	2	6	76	84
		起債	-	1	4	53	58
		基金繰入	2	-	1	17	19
	区民活動センター等整備	事業費	9	5	3	3	-
		起債	-	-	2	2	-
		基金繰入	3	5	1	1	-
	文化・スポーツ施設改修	事業費	7	12	-	-	-
		起債	4	6	-	-	-
		基金繰入	2	2	-	-	-
	施設保全 (長期保全計画)	事業費	8	11	9	19	8
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	8	10	9	19	8
学校	学校再編	事業費	30	101	95	112	112
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	30	59	56	67	67
	学校施設計画改修	事業費	14	16	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
基金繰入	13	10	-	-	-		

※表示単位未満を四捨五入しているため、5,000万円未満の事業費等は表示していません。

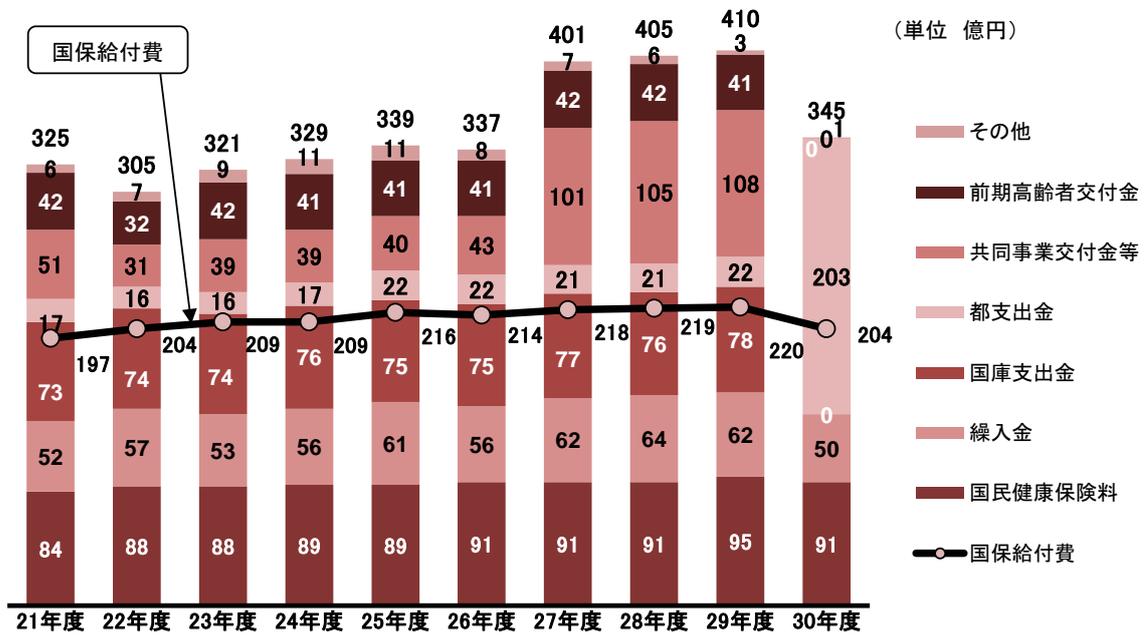
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



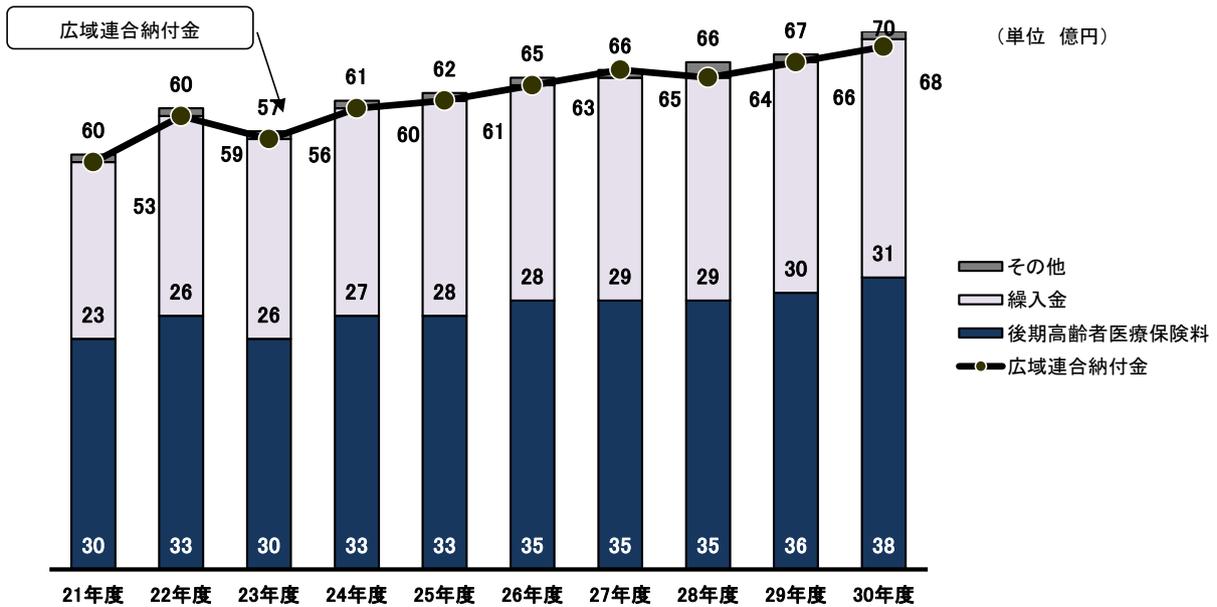
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



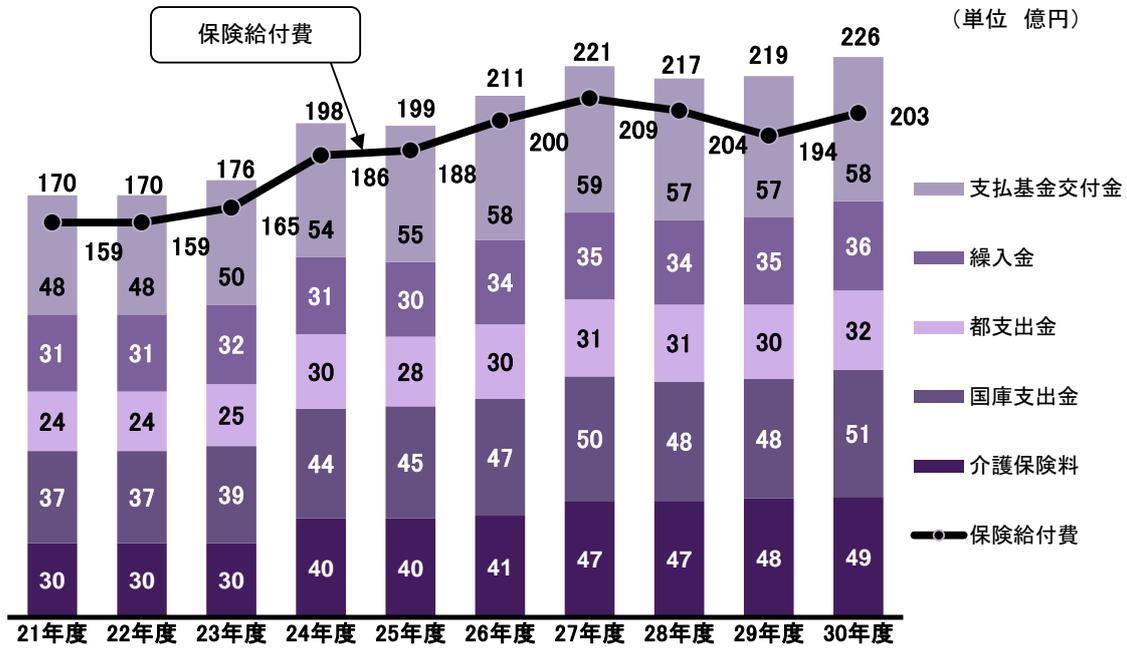
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



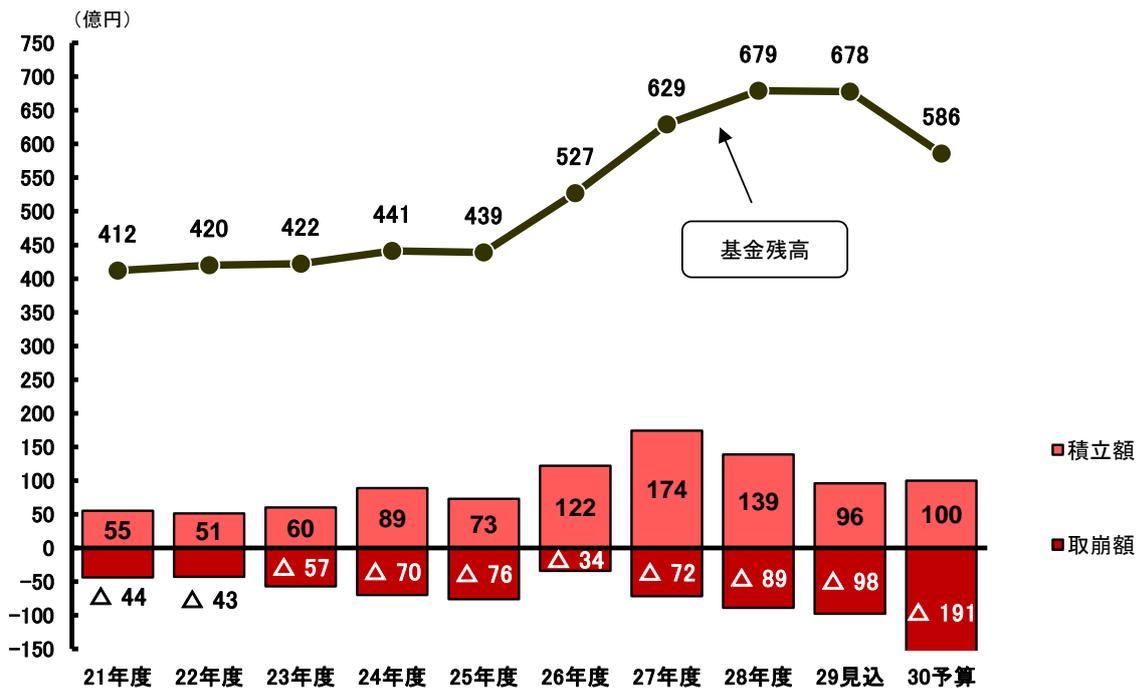
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・残高）

（単位：千円）

年度	項目	財政調整	減 債	積立基金										一般会計計	介護臨時 特別基金	介護給付	総合計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	道路・公園	まちづくり	平 和	環境基金	区民公債基金				
20	積立額計	3,153,449	2,466,212	848	7,247	7,093	61,172	701,212	102,268	512,201	901	1,002	7,013,605	209,070	273,622	7,496,297	
	とりくずし計	1,600,000	773,455	0	0	0	0	311,817	0	639,077	901	1,949	3,327,199	2,543	0	3,329,742	
21	年度末現在高	20,273,694	6,797,591	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	402,712	1,778,002	100,901	1,259	40,093,785	206,527	1,469,507	41,769,819	
	積立額計	2,349,684	2,084,616	951	504,938	6,513	51,800	87,724	102,086	312,392	900	1,436	5,503,040	75	140,101	5,643,216	
22	とりくずし計	2,166,508	2,031,447	0	0	0	0	0	0	170,222	901	1,674	4,370,752	135,514	0	4,506,266	
	年度末現在高	20,456,870	6,850,760	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	504,798	1,920,172	100,900	1,021	41,226,073	71,088	1,609,608	42,906,769	
23	積立額計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870	131,344	845,966	1,271	1,593	5,061,001	36	38,510	5,099,547	
	とりくずし計	1,000,000	1,443,049	0	315,963	0	0	582,428	82,325	898,822	900	1,405	4,324,892	65,583	203,441	4,593,916	
24	年度末現在高	20,978,196	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	553,817	1,867,316	101,271	1,209	41,962,182	5,541	1,444,677	43,412,400	
	積立額計	1,427,931	3,358,986	93	44,773	2,543	70,364	37,354	132,294	923,078	1,017	1,600	6,000,033	2	7,293	6,007,328	
25	とりくずし計	2,000,000	2,194,712	0	0	0	0	0	0	1,523,435	1,150	1,129	5,720,426	5,543	340,201	6,066,170	
	年度末現在高	20,406,127	8,926,954	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	686,111	1,266,959	101,138	1,681	42,241,790	0	1,111,769	43,353,559	
26	積立額計	1,055,477	1,938,807	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	131,635	2,848,212	981	2,904	8,917,417	0	300,219	9,217,636	
	とりくずし計	1,500,000	3,972,991	308,255	0	0	0	586,905	180,000	477,100	828	1,100	7,038,694	0	36,045	7,074,739	
27	年度末現在高	19,961,604	6,892,770	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	637,746	3,638,071	101,291	3,485	44,120,514	0	1,375,943	45,496,457	
	積立額計	1,631,872	2,472,735	0	648,658	0	44,906	1,470,732	131,957	909,544	1,325	1,211	7,336,860	0	102,761	7,439,621	
28	とりくずし計	1,000,000	3,325,932	0	0	0	0	0	0	2,266,792	1,291	1,242	7,603,266	0	0	7,603,266	
	年度末現在高	20,593,476	6,039,573	2,335,346	2,335,346	0	979,898	10,726,541	769,703	2,280,823	101,325	2,364	43,854,108	0	1,478,704	45,332,812	
29	積立額計	2,409,773	3,234,563	0	708,264	0	48,994	3,282,036	131,566	2,358,600	1,132	552	12,201,669	0	97,376	12,299,045	
	とりくずし計	0	3,258,094	0	0	0	0	0	0	129,800	980	1,437	3,402,229	0	0	3,402,229	
30	年度末現在高	23,003,249	6,016,041	3,043,610	1,028,892	14,008,577	901,269	4,509,623	901,269	4,509,623	101,476	1,479	52,653,546	0	1,576,080	54,229,626	
	積立額計	6,158,618	3,931,779	604,430	41,142	0	3,317,149	658,799	2,668,655	880	271	25,395	17,407,218	0	169,914	17,577,132	
31	とりくずし計	3,498,000	3,655,819	0	0	0	0	0	0	0	1,325	1,100	7,172,666	0	0	7,172,666	
	年度末現在高	25,663,867	6,292,001	3,648,040	1,070,034	17,325,726	1,560,068	7,178,278	1,560,068	7,178,278	101,131	650	62,888,098	0	1,745,994	64,634,092	
32	積立額計	5,229,053	3,335,936	5,075	14,783	2,785,385	1,188,408	533,000	1,188,408	1,334,566	980	1,376	13,914,053	0	527,079	14,441,132	
	とりくずし計	1,998,000	6,521,730	0	0	0	0	0	0	353,000	1,131	1,440	8,891,786	0	0	8,891,786	
33	年度末現在高	28,894,920	3,106,207	3,653,115	1,084,817	20,111,111	2,748,476	8,159,844	100,980	8,159,844	100,980	586	67,910,365	0	2,273,073	70,183,438	
	積立額計	4,049,039	2,753,169	123,907	27,451	1,030,689	841,978	765,350	3,031	2,612	29,522	29,522	9,626,748	0	387,346	10,014,094	
34	当初予算積立	(1,443,501)	(2,749,195)	(2)	(25,482)	(1,000,001)	(838,573)	(754,127)	(301)	(1,202)	(26,331)	(6,838,715)	(247,513)	(139,833)	(2,927,866)		
	補正予算計上等	(2,605,538)	(3,974)	(123,905)	(1,969)	(30,688)	(3,405)	(11,223)	(2,730)	(1,410)	(2,788,033)	(2,788,033)	(2,788,033)	(139,833)	(2,927,866)		
35	とりくずし計	3,274,775	2,741,608	0	0	0	0	1,281,166	533,000	1,899,874	980	1,440	9,752,388	0	0	9,752,388	
	当初予算計上	(3,512,257)	(2,754,413)	(0)	(0)	(1,355,000)	(533,000)	(1,893,000)	(980)	(1,440)	(19,545)	(10,069,635)	(0)	(0)	(10,069,635)		
36	補正予算計上等	(Δ237,482)	(Δ12,805)	3,777,022	1,112,268	19,860,634	3,057,454	7,025,320	103,031	1,758	60,286	(Δ317,247)	(Δ317,247)	(0)	(0)	(Δ317,247)	
	年度末現在高	29,669,184	3,117,768	3,102	3,877	5,610,001	680,904	1,076,689	1,001	1,302	28,381	67,784,725	0	2,660,419	70,445,144		
37	積立額計	334,002	2,231,289	0	0	0	0	4,570,000	1,710,000	2,861,779	980	1,440	19,131,110	0	130,936	19,262,046	
	とりくずし計	7,397,891	2,564,580	0	0	0	0	4,570,000	1,710,000	2,861,779	980	1,440	19,131,110	0	130,936	19,262,046	
38	年度末現在高	22,605,295	2,784,477	3,780,124	1,116,145	20,900,635	2,028,358	5,240,230	103,052	1,620	61,227	58,621,163	0	2,529,484	61,150,647		

※30年度の各基金の積立額・とりくずし額は当初予算額であり、P17及びP18の財政調整基金の残高とは異なります。

債務負担行為の状況

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。平成30年度は、一般会計で34件、特別会計で4件の事業について新規に債務負担行為を設定しました。

■一般会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得費	—	平成30～37年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成30～37年度
	タイムレコーダー賃借	32,004	平成31～35年度
	新しい区役所における総合窓口等導入検討支援委託	33,126	平成31年度
	区議会議員選挙	49,761	平成30～31年度
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎支障移転等工事	2,660,800	平成31～32年度
	中野駅西側南北通路・橋上駅舎実施設計内容照査	5,000	平成31年度
	次期住民情報システム構築監理業務委託	88,820	平成31年度
	住民税額決定通知書作成・発送委託	24,500	平成31年度
	課税業務の委託	12,627	平成31年度
	住民税等納付書の作成・発送委託	414	平成31年度
	滞納整理支援システムリプレース業務委託	8,403	平成31年度
	後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	4,290	平成30～31年度
	子育て相談支援システムソフトウェア賃借	25,428	平成31～35年度
	母子保健・乳幼児健診システムソフトウェア賃借	24,661	平成31～35年度
	子ども子育て支援システム開発委託	52,195	平成31～32年度
	宮の台保育園園営化に伴う南部すこやか福祉センター跡施設解体工事	109,775	平成31年度
	平和の森小学校校舎増築工事	253,865	平成31年度
	桃園小学校校舎等解体・建設工事	3,924,688	平成31～33年度
	みなみの小学校仮設校舎賃借	22,032	平成31～32年度
	みなみの小学校校舎等建設工事	3,033,390	平成31～32年度
	美鳩小学校校舎等建設工事	3,540,531	平成31～32年度
	中野東中学校校舎等建設工事	9,407,468	平成31～32年度
	統合新校舎基本設計・実施設計業務委託(上高田小学校・新井小学校)	72,337	平成31年度
	中野東中学校校舎等建設工事コンストラクション・マネジメント業務委託	40,176	平成31～32年度
	緑野小学校体育館非構造部材耐震対策工事	10,856	平成31年度
	上高田小学校仮設校舎賃借	145,126	平成30～33年度
	高齢・障害福祉業務管理システムパッケージ賃借及び保守委託	89,564	平成31～34年度
	新体育館土地賃借に係る保証金	—	平成30～89年度
	生活保護システムパッケージ賃借	6,451	平成31～35年度
	橋梁拡幅整備(本郷橋)	111,856	平成31～33年度
	哲学堂公園学習展示施設建設工事	761,796	平成31～32年度
	哲学堂公園学習展示施設展示空間整備工事	129,130	平成31年度
	(仮称)弥生町六丁目公園体験学習センター建設工事	125,120	平成31年度
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	12,857,707	平成30～36年度
	設計・工事(新区役所整備ほか)	13,330,934	—
	委託(次期住民情報システム構築委託ほか)	1,128,795	—
	補助(特別養護老人ホーム等建設補助3件)	1,185,866	—
	賃借(ソフト・AEDほか)	3,694,242	—

■特別会計

(単位:千円)

	事業名	限度額	期間
新規	滞納整理支援システムリプレース業務委託	4,879	平成31年度
	国民健康保険料督促書作成・発送委託	485	平成31年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	825	平成31年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	841	平成31年度
継続	国民健康保険料督促書作成・発送委託	519	平成30年度
	国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	681	平成30年度
	国民健康保険被保険者証等更新委託	814	平成30年度

●平成 30 年度当初予算の概要

平成 30(2018)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813